

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる



令和6年6月28日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画局政策企画監室

資料2

島根県の概況

令和6年6月

I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態
- 3 自然動態
- 4 社会動態
- 5 Uターン・Iターン
- 6 外国人住民の状況

II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の状況
- 3 工業の状況
- 4 企業立地
- 5 観光客の動向
- 6 県民所得
- 7 雇用の状況

III 生活

- 1 保育所の推移
- 2 放課後児童クラブの推移
- 3 児童生徒数の推移
- 4 県外中学校からの高校入学者の推移
- 5 高校生の進路
- 6 大学等への進学
- 7 女性の就業状況
- 8 結婚の状況
- 9 出産の状況
- 10 世帯あたりの子どもの数
- 11 子ども医療費
- 12 実質賃金指数の推移

IV 社会基盤

- 1 高速道路の開通率
- 2 国県道・汚水処理の整備状況
- 3 空港の利用状況
- 4 医師の偏在
- 5 医療費の推移
- 6 介護費用の推移

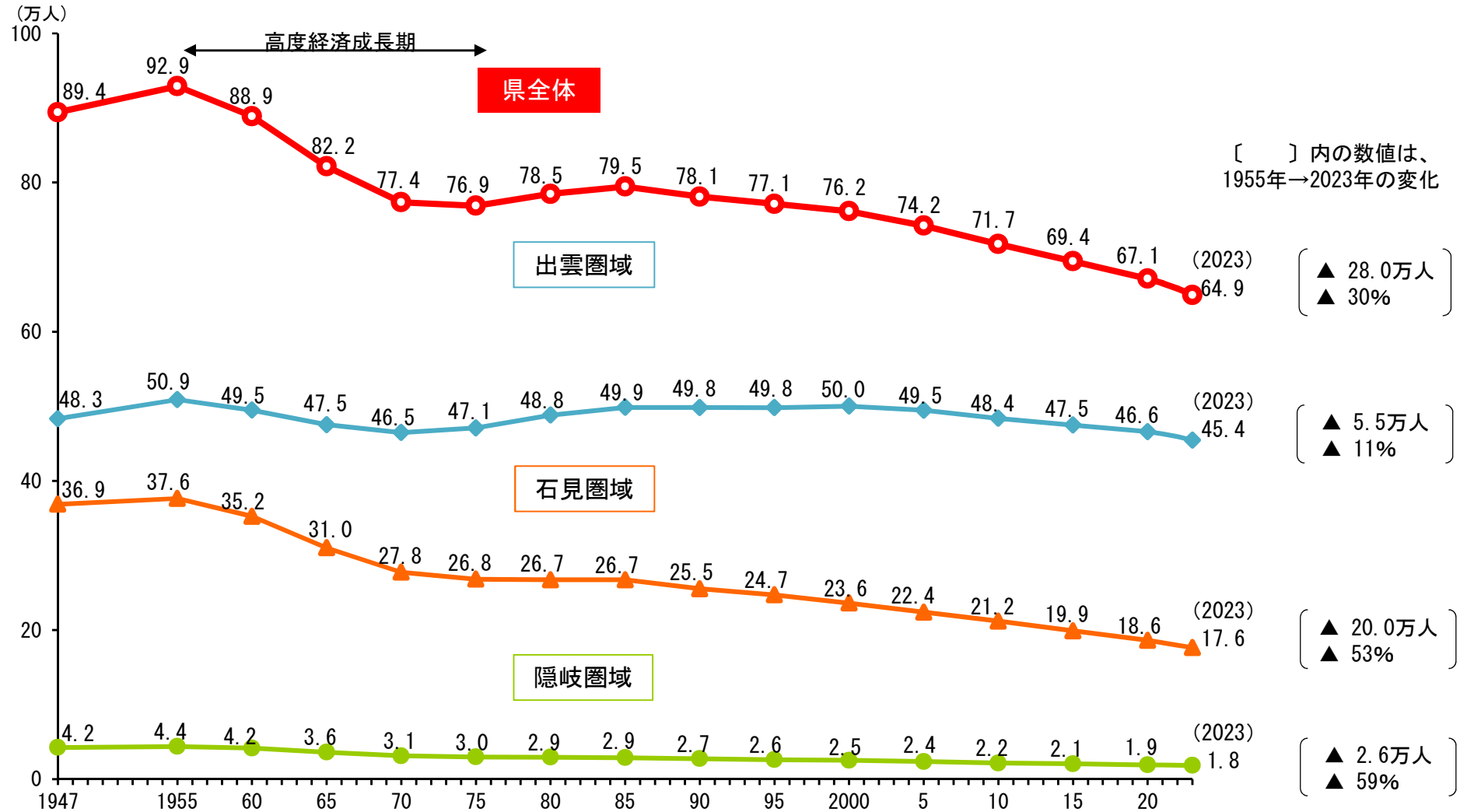
参考資料

【参考1】 合計特殊出生率(上位・下位)、【参考2】 社会動態の推移(月別)

人口

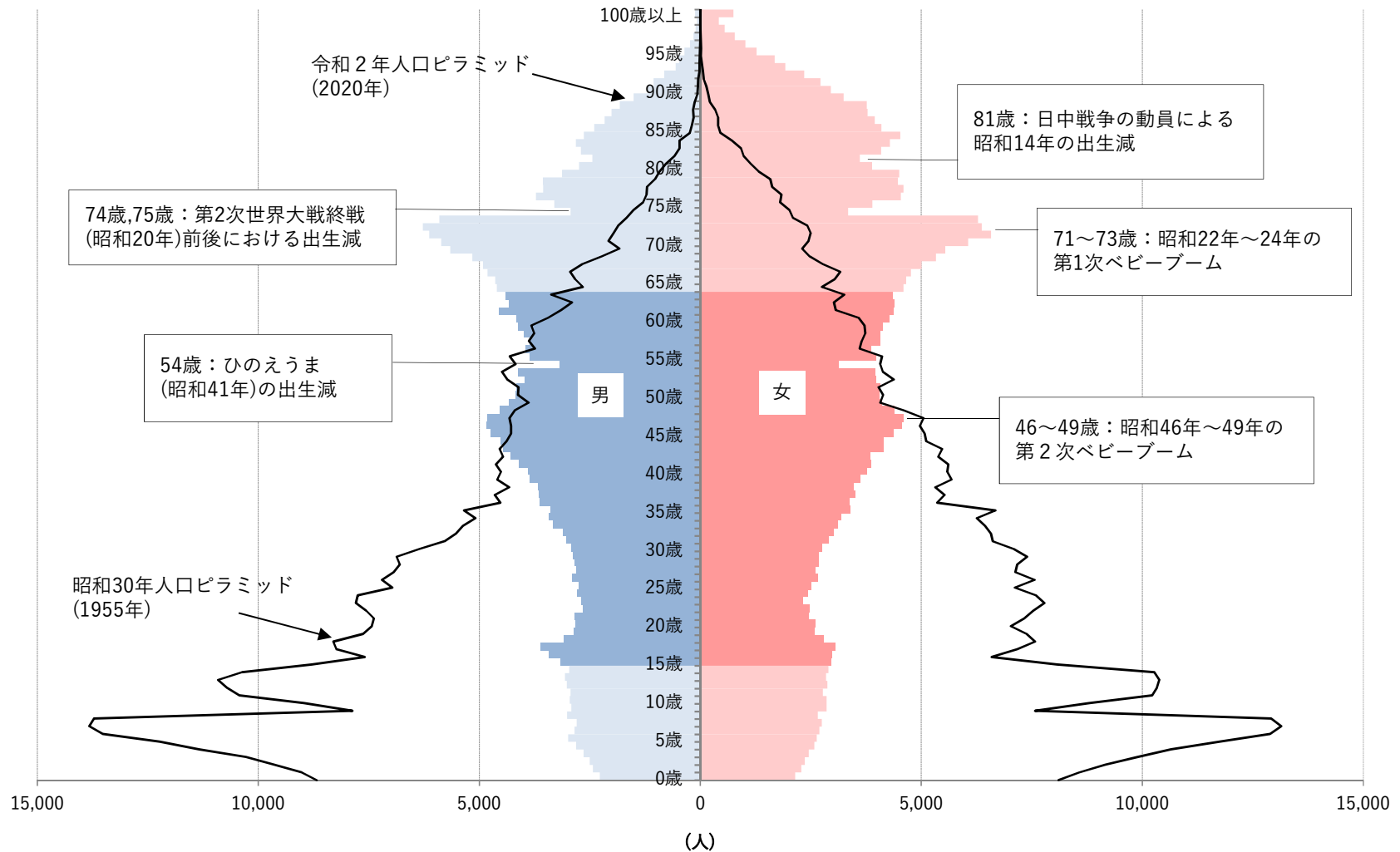
1 人口の推移①

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から約30%減少
- 圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



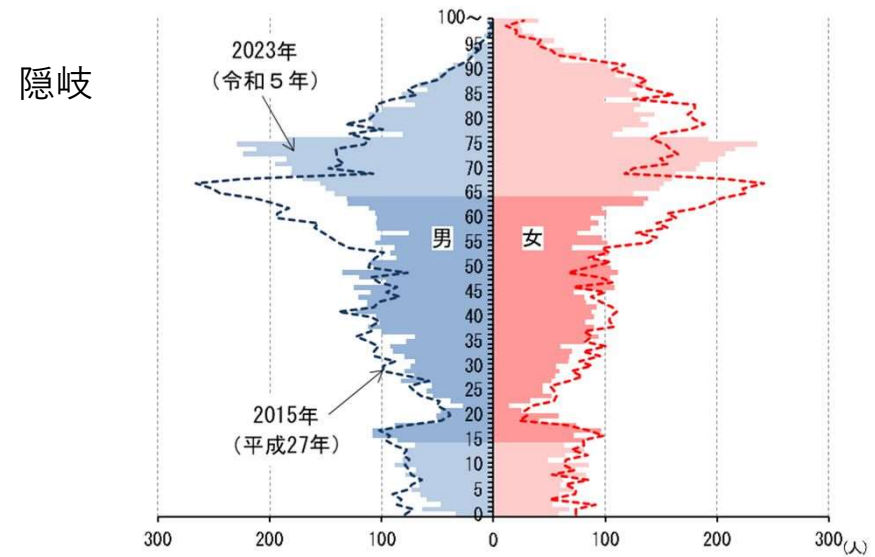
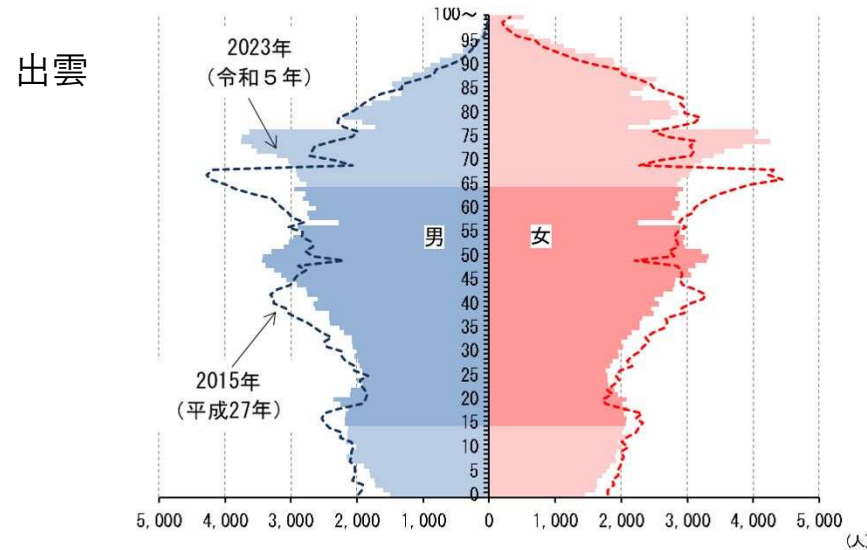
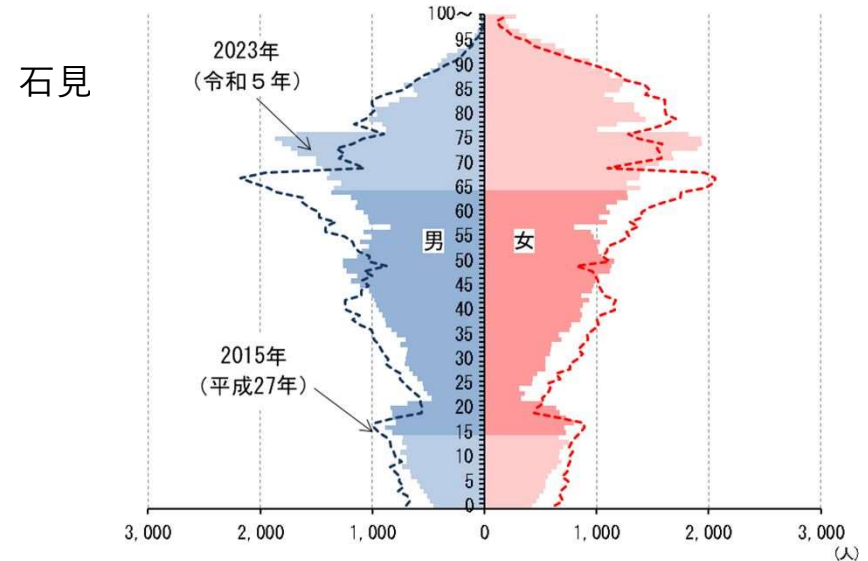
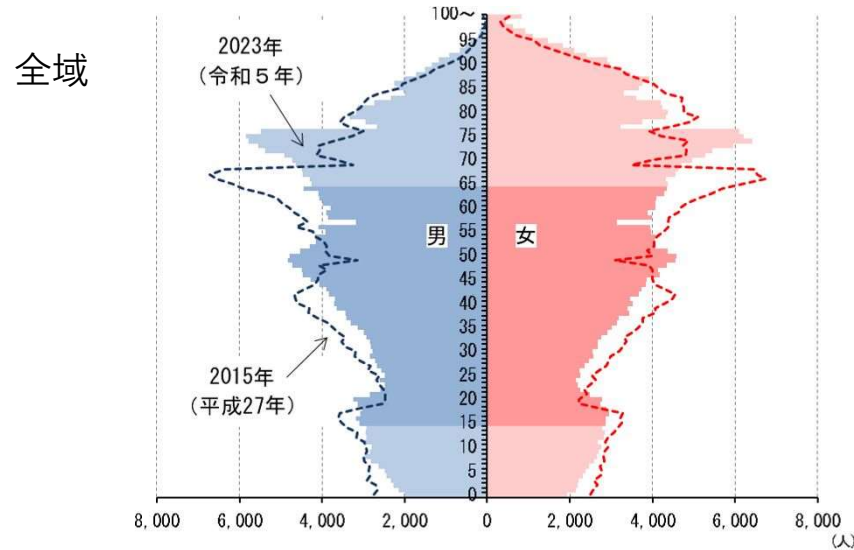
資料：「国勢調査」（総務省統計局）、2023年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化



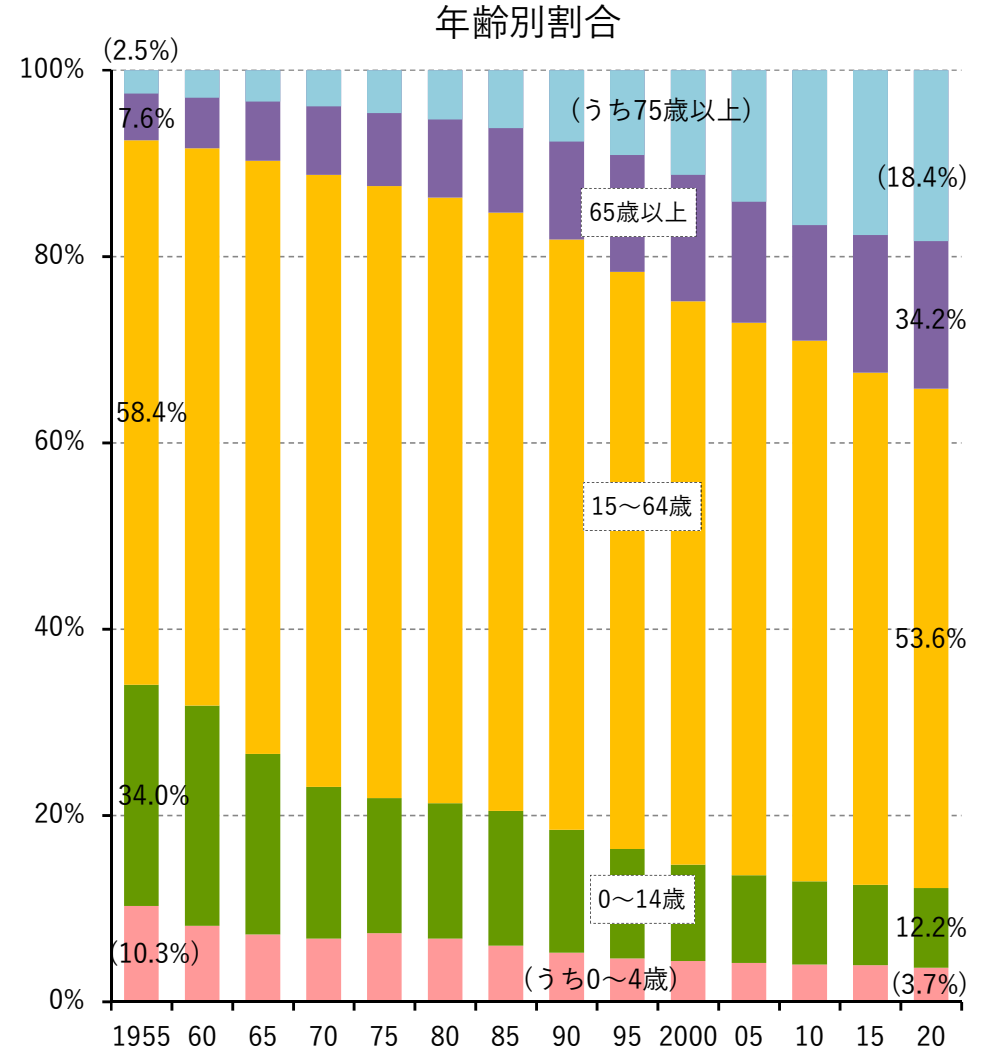
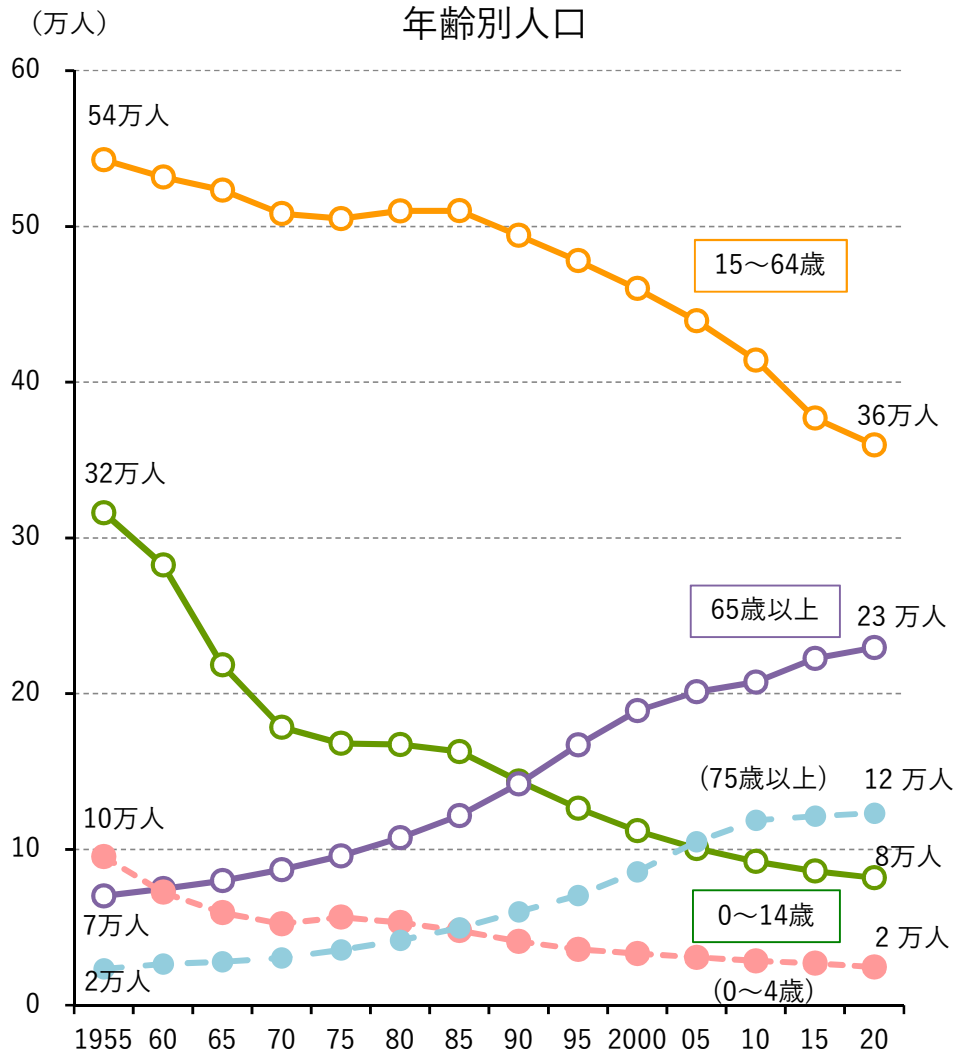
資料：「国勢調査（総務省統計局）」〔各年10月1日現在〕

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著



資料：2015年は「国勢調査」（総務省統計局）、2023年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

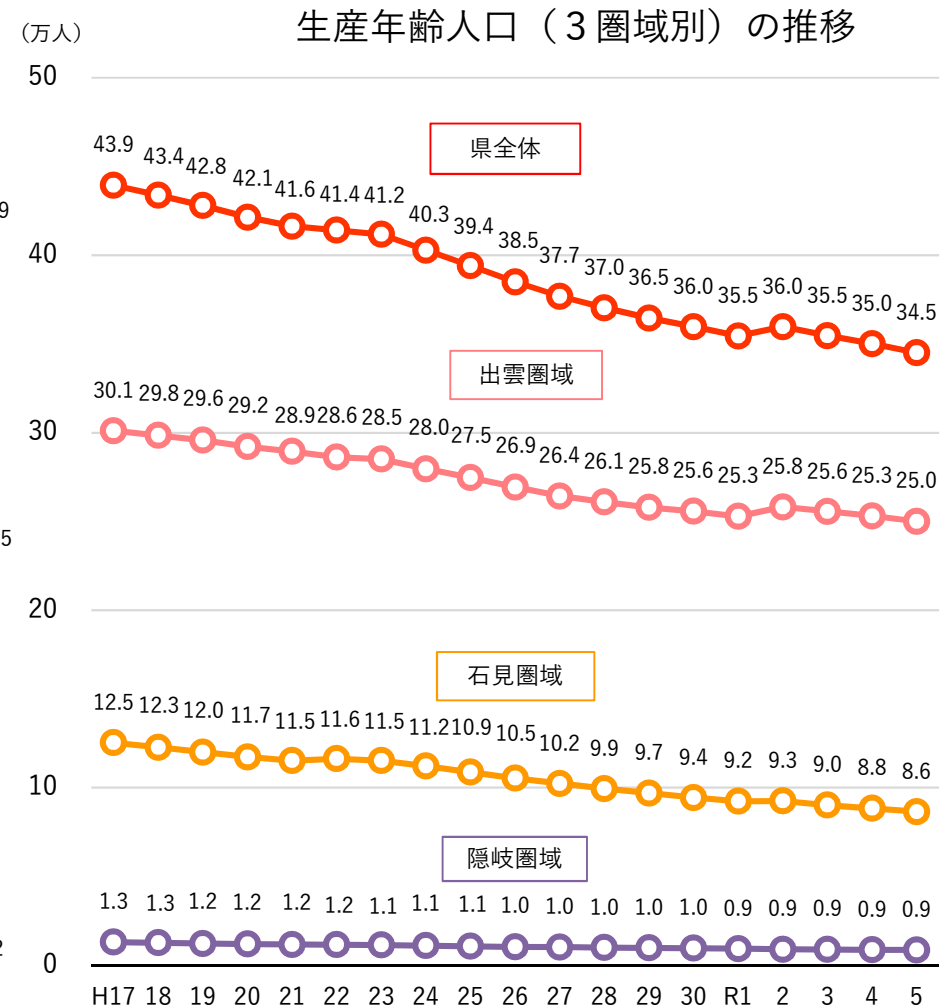
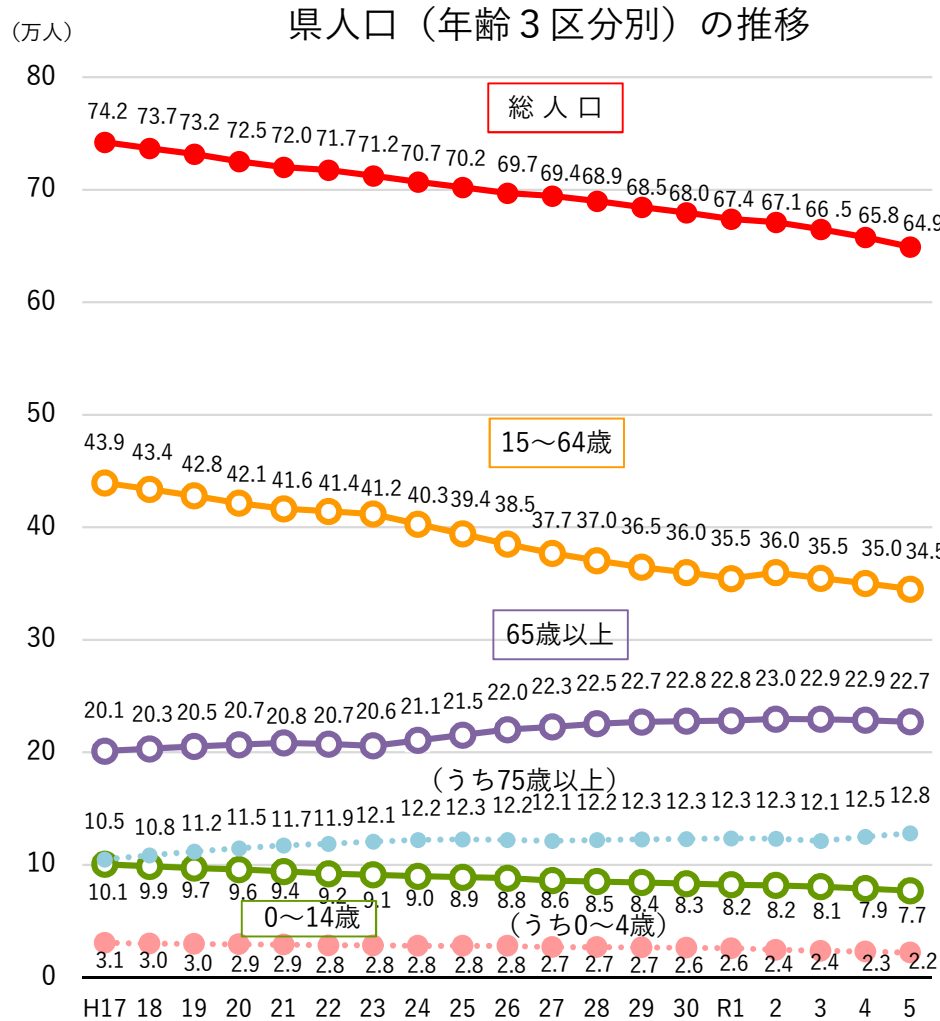
- 3人に1人が高齢者で、5.4人に1人が75歳以上



資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

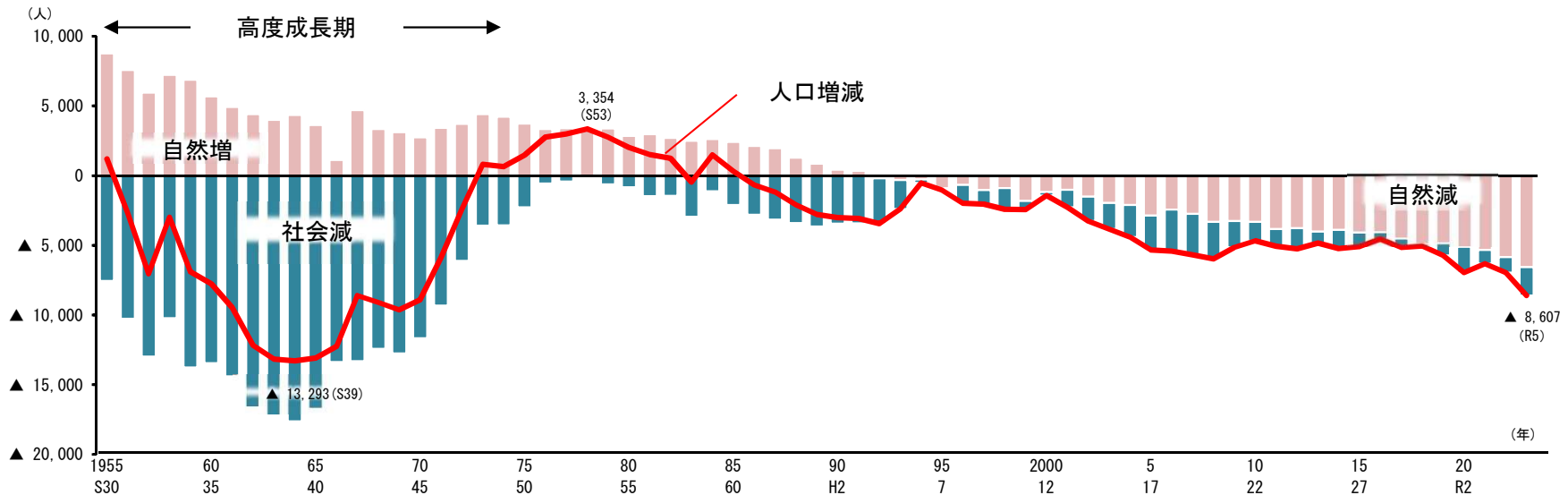
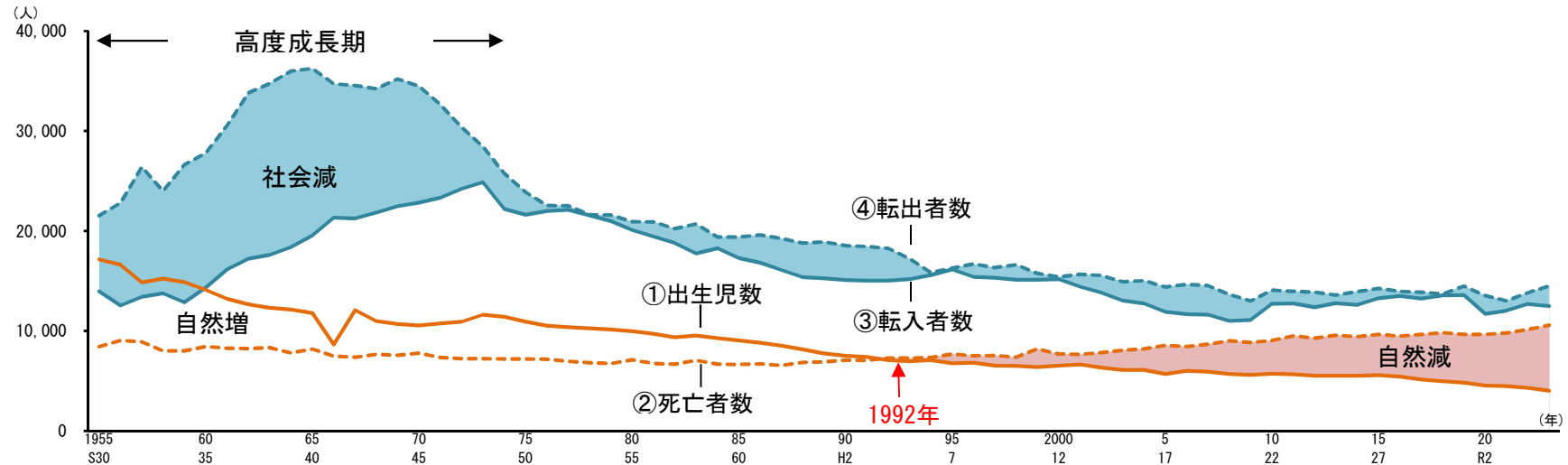
(注) 年齢別割合は、2015年までは分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。2020年は不詳補完値を基準として算出している。

- 県人口は、前年から約9千人減少
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、10年前（H25）と比較して約4.9万人減少



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕
 （注）県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

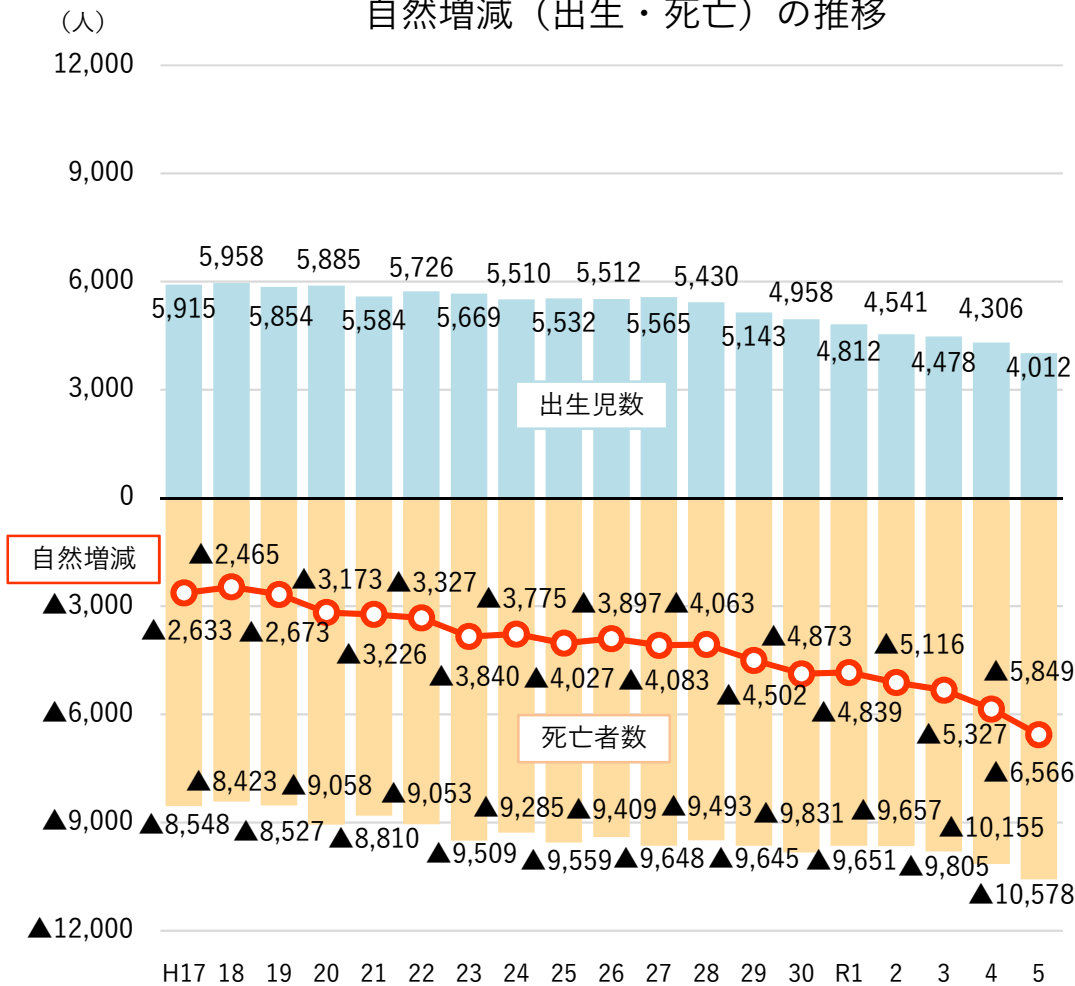
- 県人口は、1986年（昭和61年）以降人口減少が継続
- 自然動態は1992年（平成4年）に自然増から自然減に転換、社会動態は社会減が継続



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）、「人口動態統計」（厚生労働省）、「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）

- 出生児数は減少傾向、死亡者数は増加傾向

自然増減（出生・死亡）の推移



自然動態 (単位：人)

	R3年	R4年	対前年	R5年	対前年
	出生児数	4,478	4,306	▲ 172	4,012
死亡者数	9,805	10,155	+ 350	10,578	+ 423
自然増減	▲ 5,327	▲ 5,849	▲ 522	▲ 6,566	▲ 717

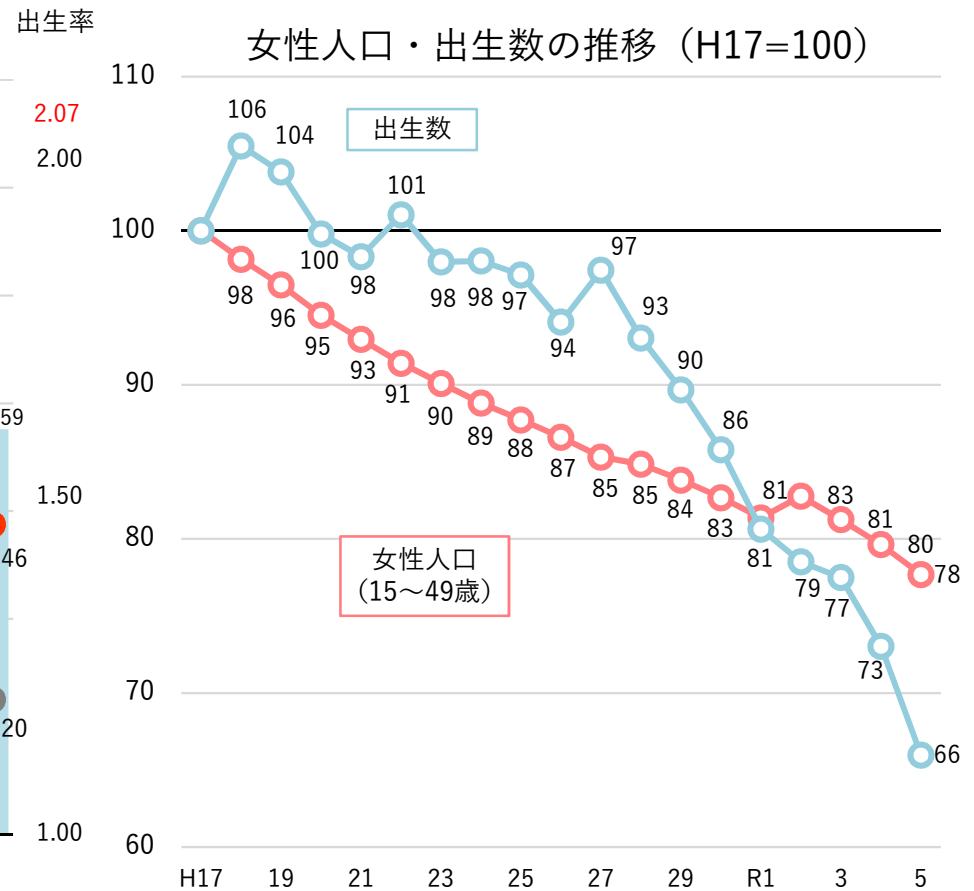
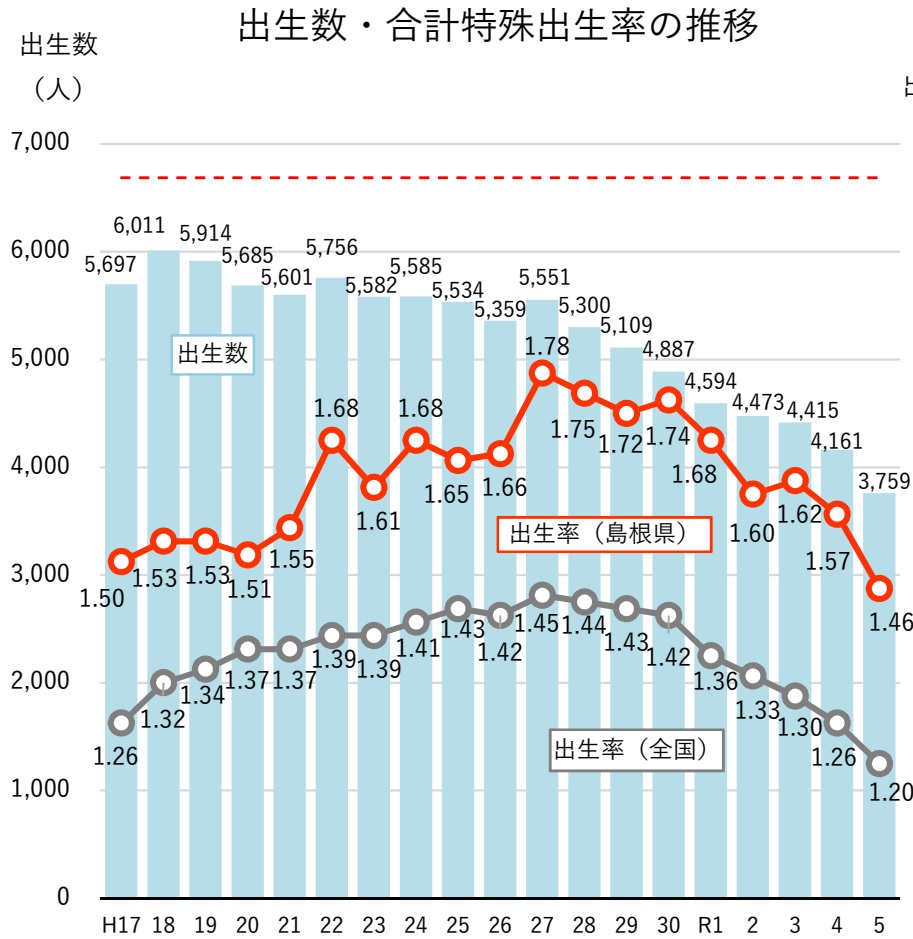
女性人口 (15～49歳)	R3年	R4年	対前年	R5年	対前年
女性人口 (15～49歳)	111,970	109,732	▲ 2,238	107,060	▲ 2,672

上表（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下表（女性人口）は、10月1日現在

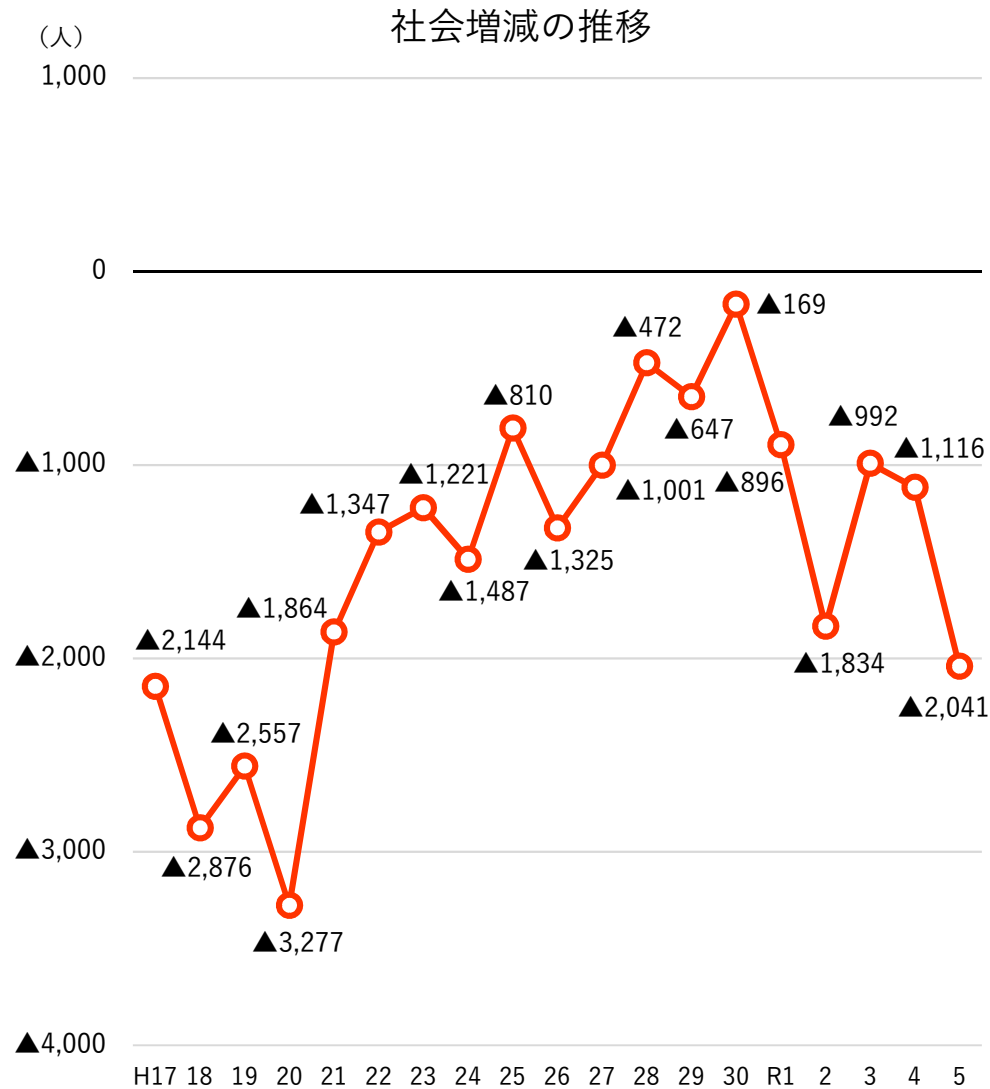
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

- 島根県のR5の合計特殊出生率(1.46)は前年より0.11ポイント減、全国順位は6位
島根県は全国の影響を受けて低下
- 女性人口の減少、出生数も共に減少傾向



資料：出生数・合計特殊出生率＝「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R5は概数
女性人口＝「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

- 近年、社会減は、経済や外国人人口の状況などにより、年度間で変動が生じている



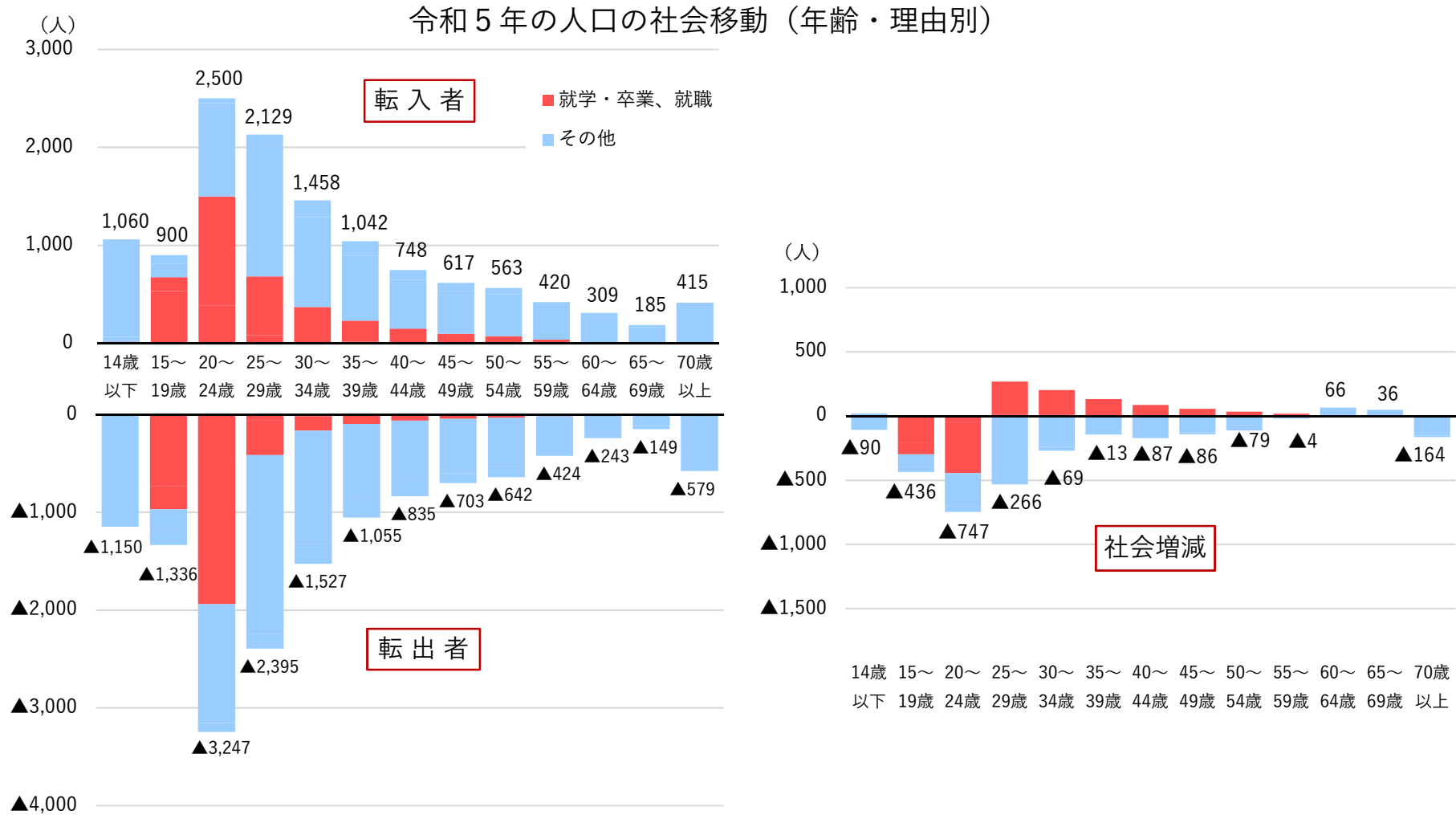
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

社会動態 (単位:人)

	<参考> R元年 (コロナ禍前)		R4年	R5年	
			対前年 (R3)		対前年
転入者数	計	13,582	12,688	664	12,485 ▲ 203
	国内	(11,230)	(10,708)	(▲ 393)	(10,638) (▲ 70)
	国外	(2,352)	(1,980)	(1,057)	(1,847) (▲ 133)
転出者数	計	14,478	13,804	788	14,526 722
	国内	(13,074)	(12,435)	(197)	(13,061) (626)
	国外	(1,404)	(1,369)	(591)	(1,465) (96)
社会増減	計	▲ 896	▲ 1,116	▲ 124	▲ 2,041 ▲ 925
	国内	(▲ 1,844)	(▲ 1,727)	(▲ 590)	(▲ 2,423) (▲ 696)
	国外	(948)	(611)	(466)	(382) (▲ 229)
アンダーラインは比較箇所がわかりやすくなるようひいたもの					
Uターン・Iターン者数	3,763	3,471	▲ 109	3,413	▲ 58
Uターン者	2,336	2,071	▲ 31	1,992	▲ 79
Iターン者	1,380	1,353	▲ 105	1,364	11

Uターン・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

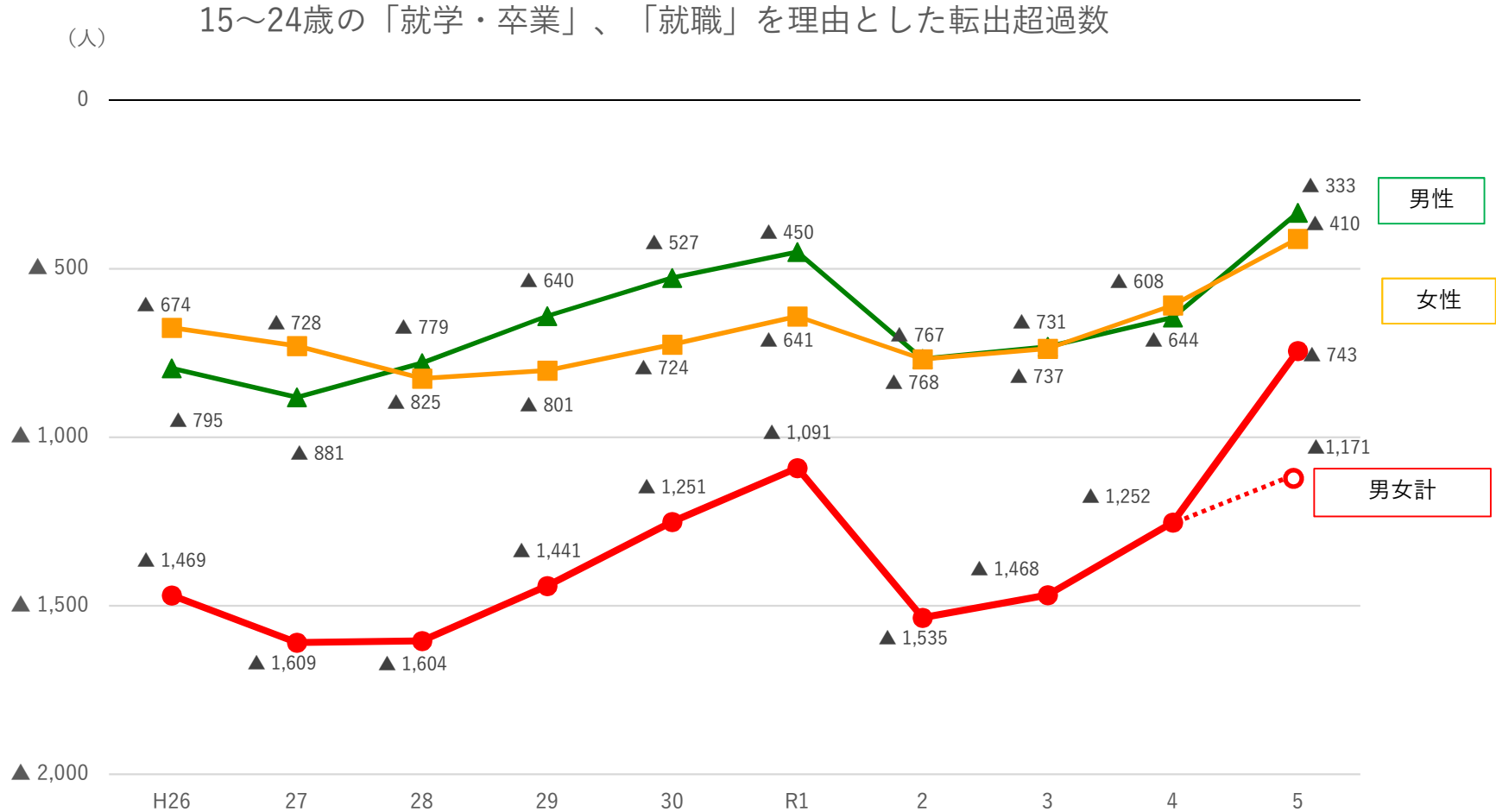
- 社会減は、15～24歳の若者の就学・卒業、就職による転出が主な要因



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

（注）市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「削除」した者の数は含まれていない。

- 15歳～24歳の就学・卒業、就職を理由とした転出超過数は、R2に1,535人となったが、近年は転出超過数が縮小傾向



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

(注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「削除」した者の数は含まれていない。

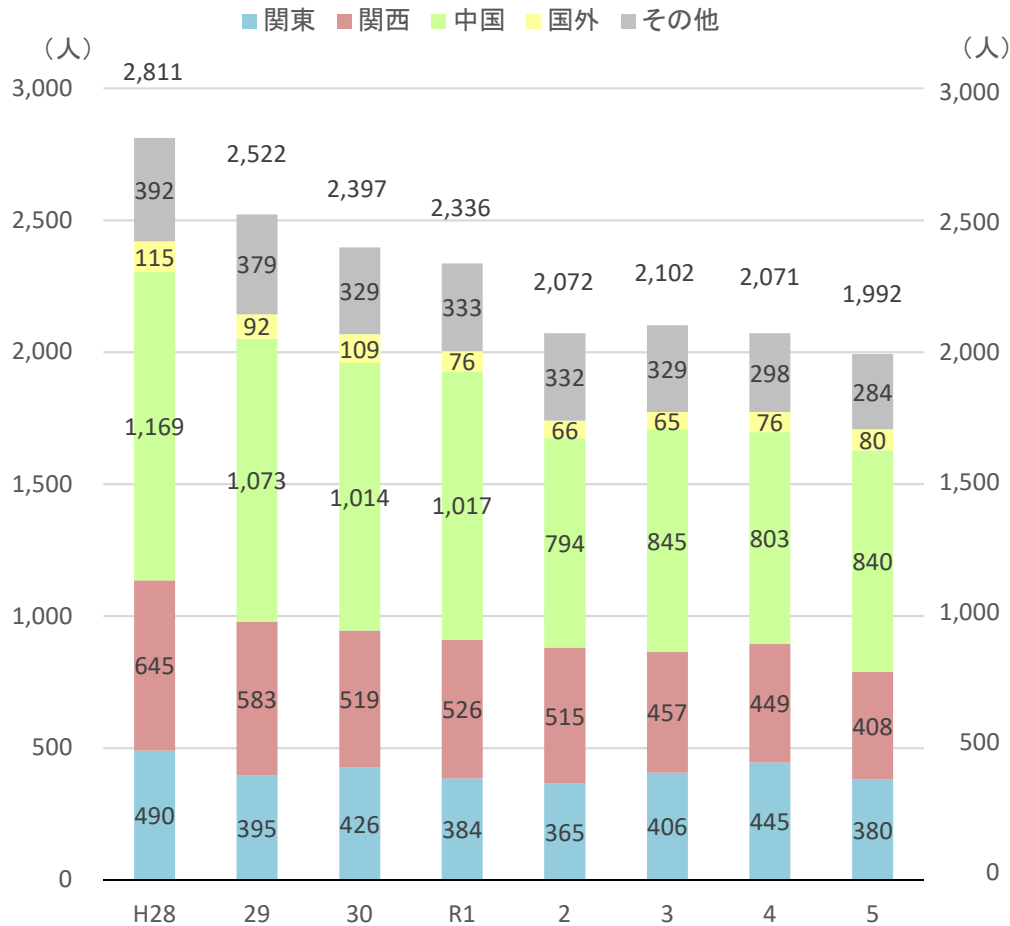
(注) 赤丸：移動理由が確認できたものを計上

赤白丸：R5転出者において「就学・卒業」「就職」に「不詳」を加えた参考値

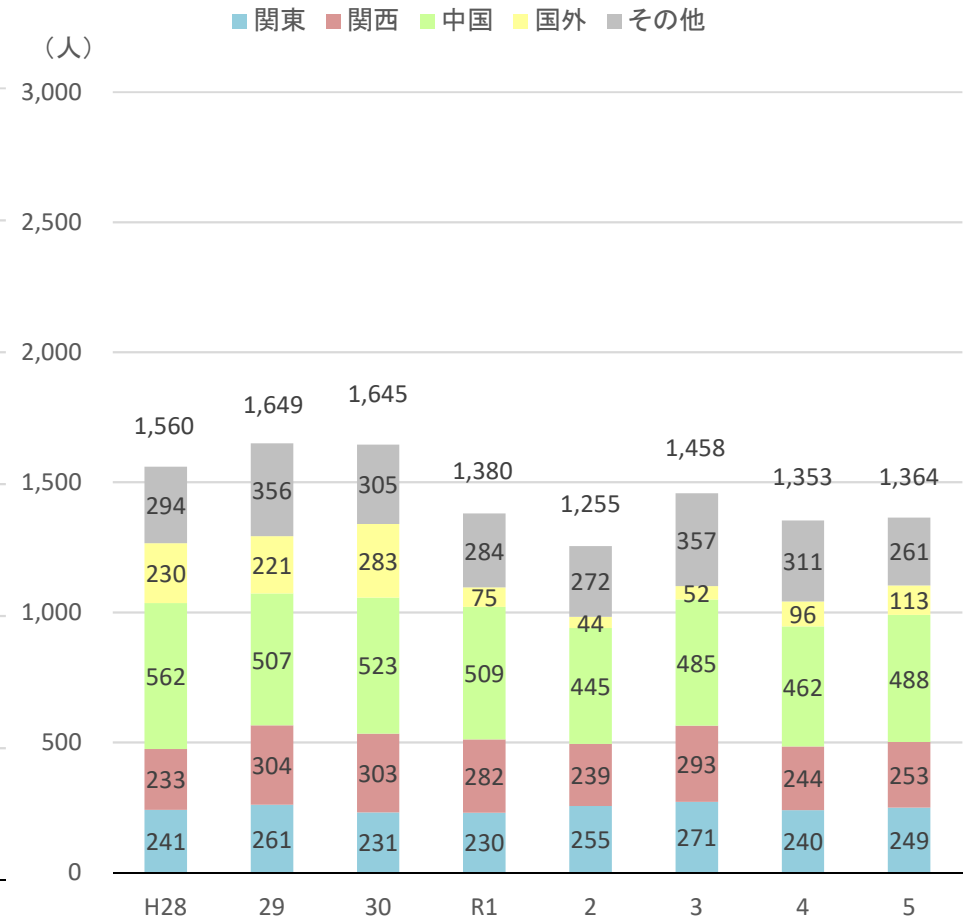
(R5年2月から、市町村での転出届等の手続きがオンライン化され、窓口で転出の理由を聞き取る機会が減ったことから「不詳」が増加したが、15～24歳の転出理由の多くは「就学・卒業」「就職」によるものと推定)

- Uターンについて、R5はR4から79人減少
- Iターンについて、R5はR4から11人増加

地域別Uターン者の推移



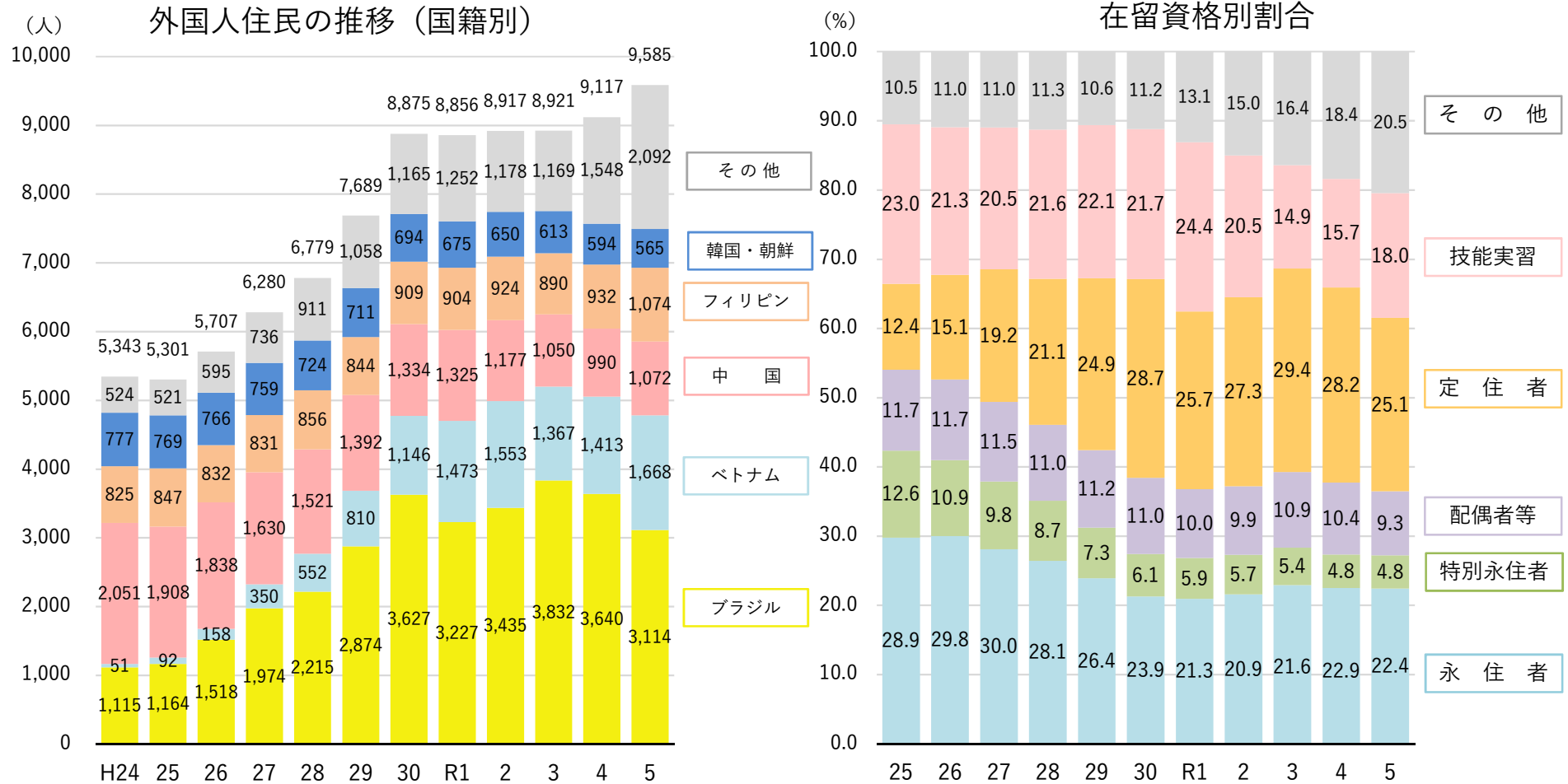
地域別Iターン者の推移



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数は含まれていない。

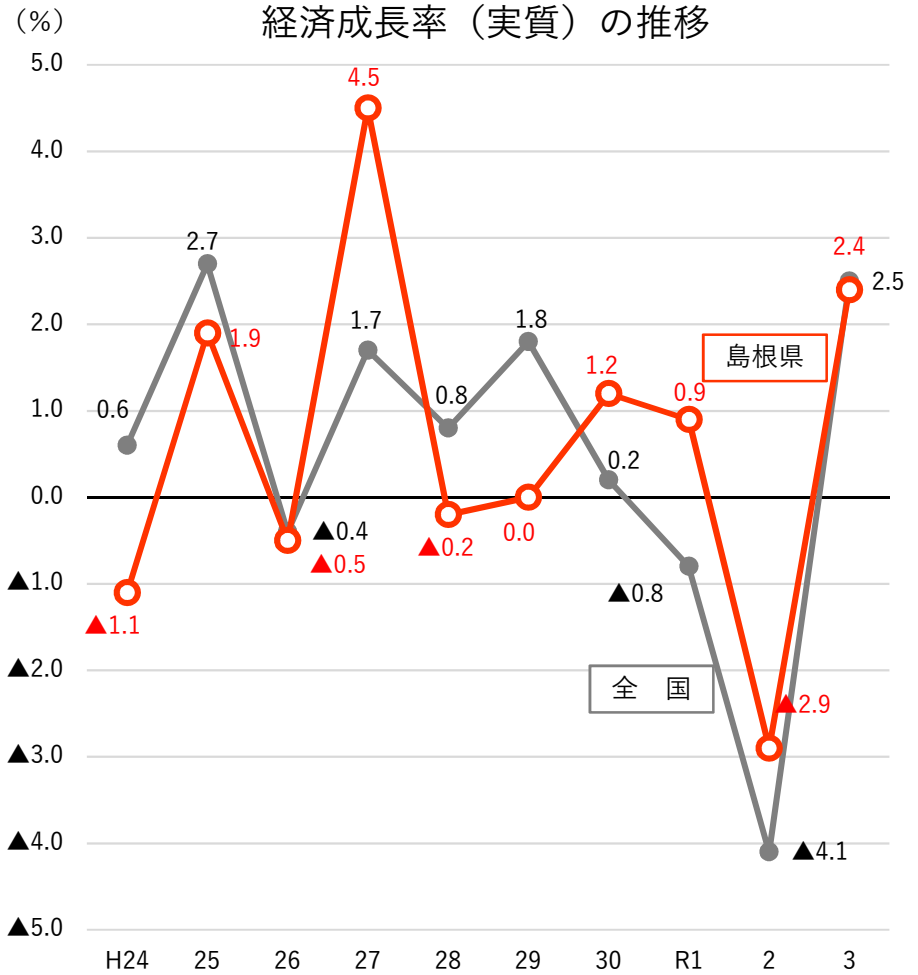
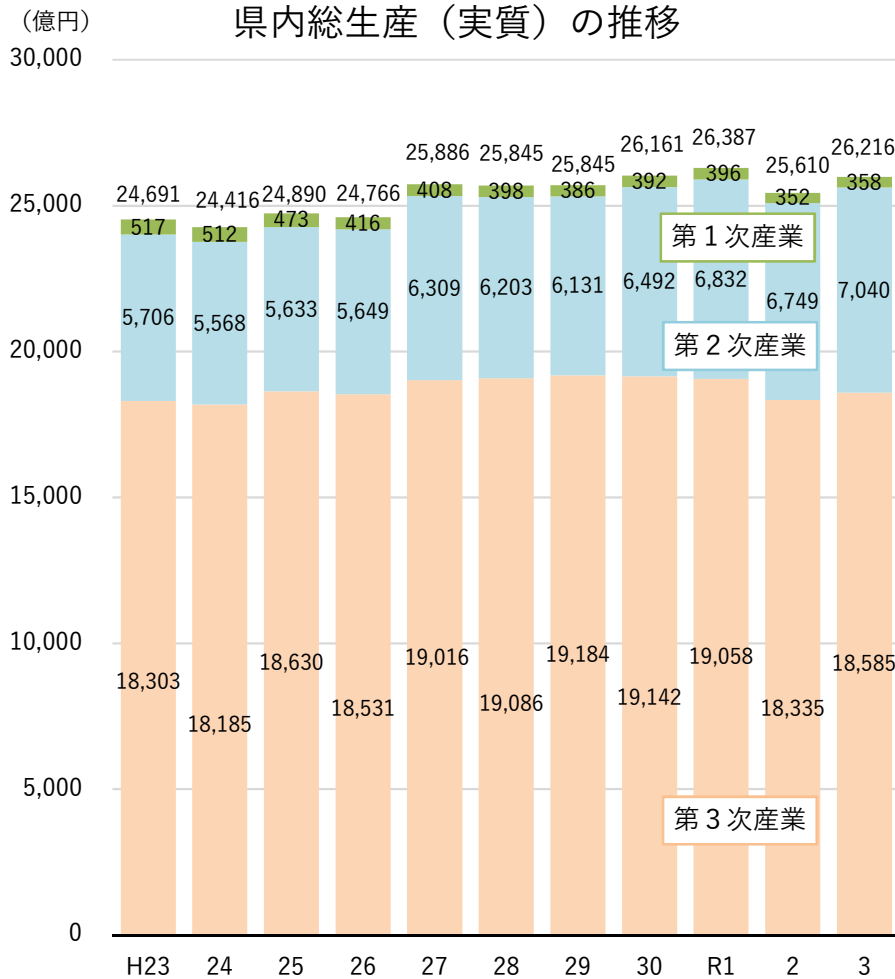
※年度の数値はp.43の参考を参照

- 外国人住民は近年9千人前後で推移していたが、R5は9,500人超に増加
- 在留資格別について、R2に減少した技能実習の割合が回復傾向



資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」〔R4年度までは各年12月末、R5年度以降は1月1日の数値〕
 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年12月末、ただしR5は6月末〕

- 県内の産業構造は、第三次産業のウエイトが高い
- 経済成長率は、年度間によって変動があるが、R3は前年から大きく回復



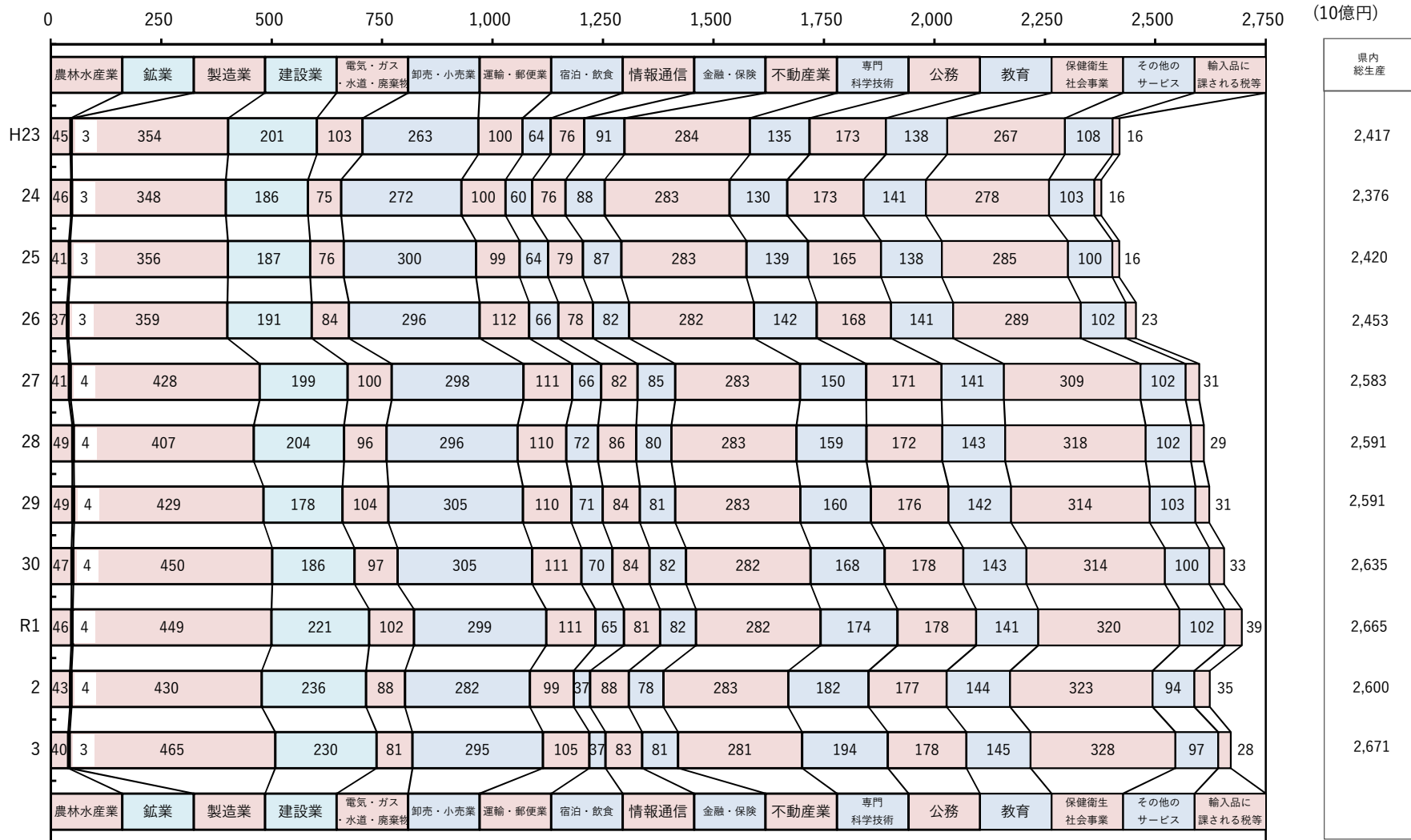
県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕

（注）第1次、第2次、第3次産業の値は、帰属利子等の控除前の値であるため、この合計と県内総生産の値は一致しない。

1 経済全般の動向②

- 県内総生産は、近年、約2兆6,000億円台で推移
- R3は前年から710億円増加 経済活動別県内総生産(名目)の推移

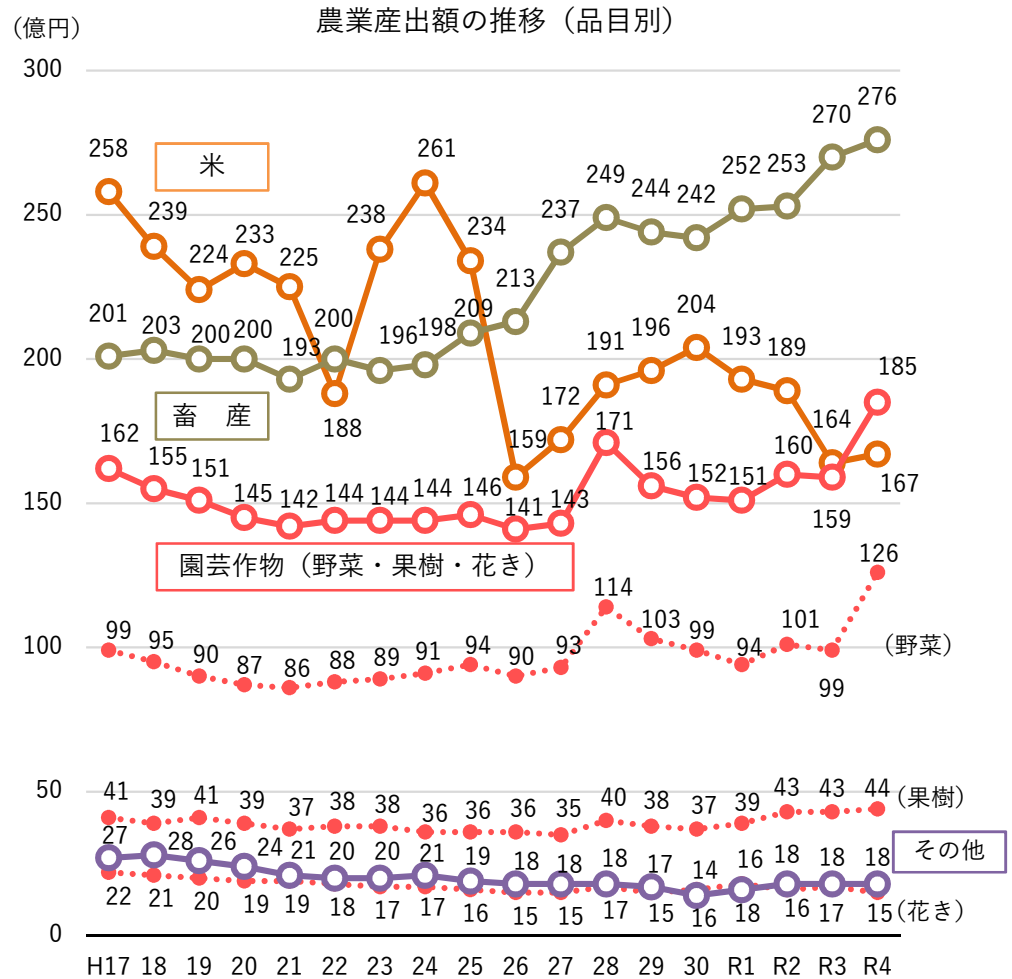
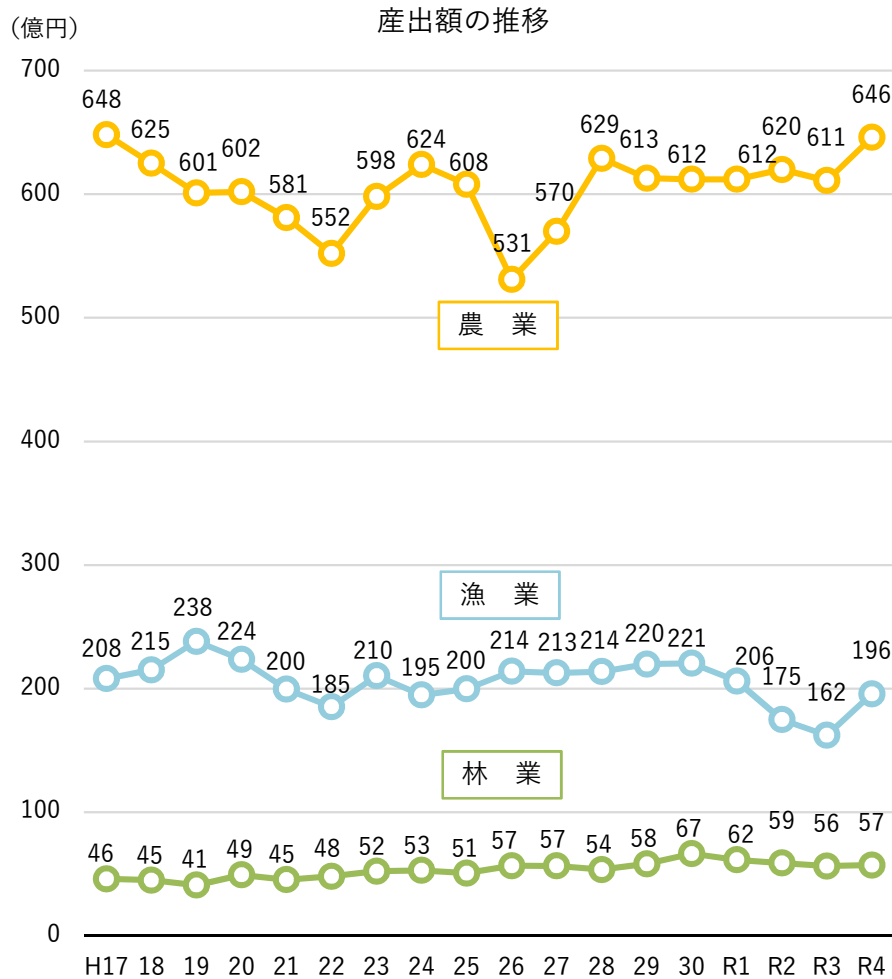


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

2 農林水産業の状況

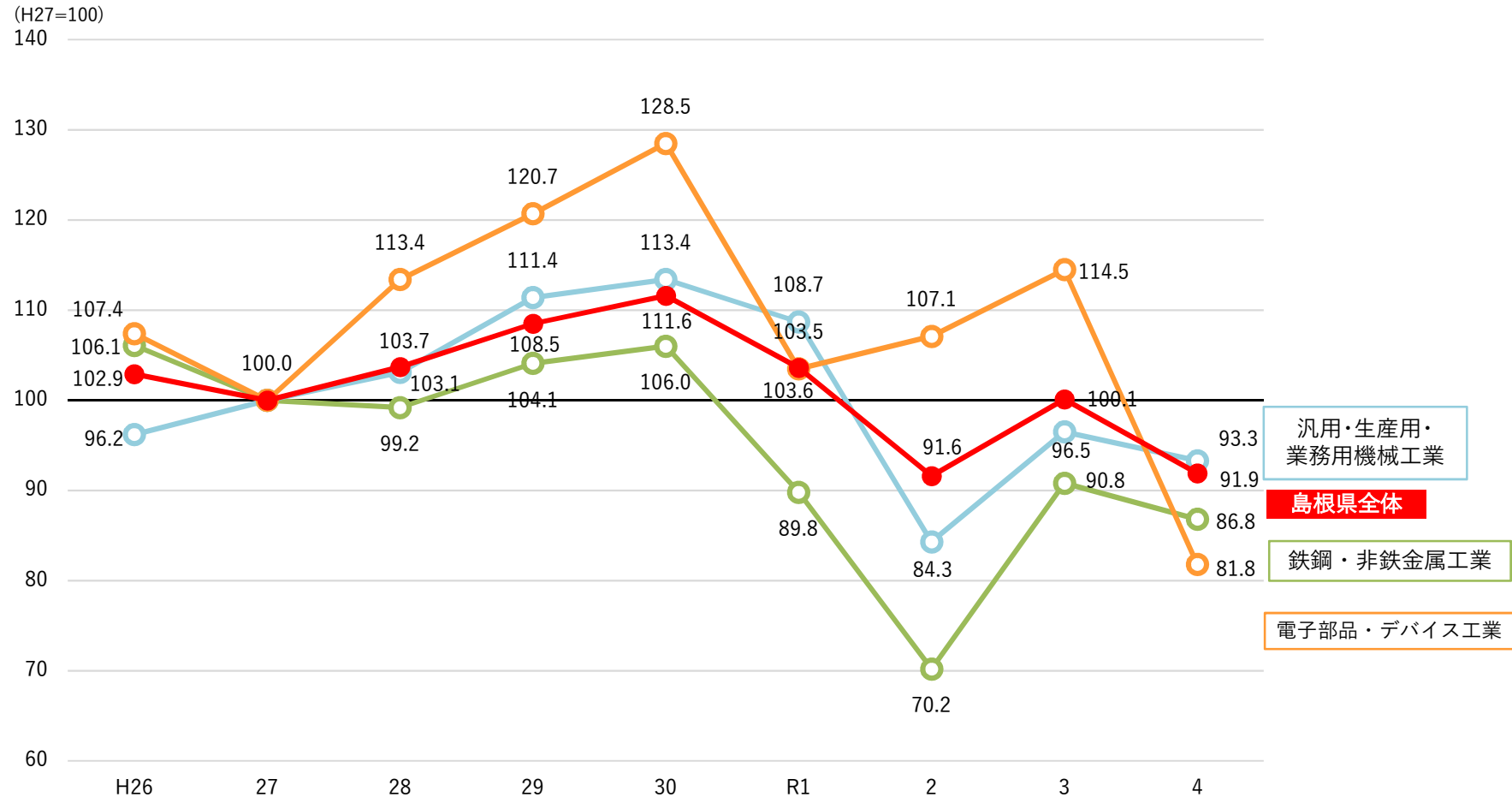
- 農業産出額は、R4は646億円で前年から35億円増加。畜産が増加傾向、園芸作物の算出額が米の産出額を上回る
- 漁業の産出額は前年から34億円増、林業の産出額は約60億円で推移



資料：「生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額」(農林水産省)〔暦年〕

- 鉱工業生産指数は、R4は県全体及び主な業種のいずれにおいても前年から低下

鉱工業生産指数の推移（全体・主な業種）

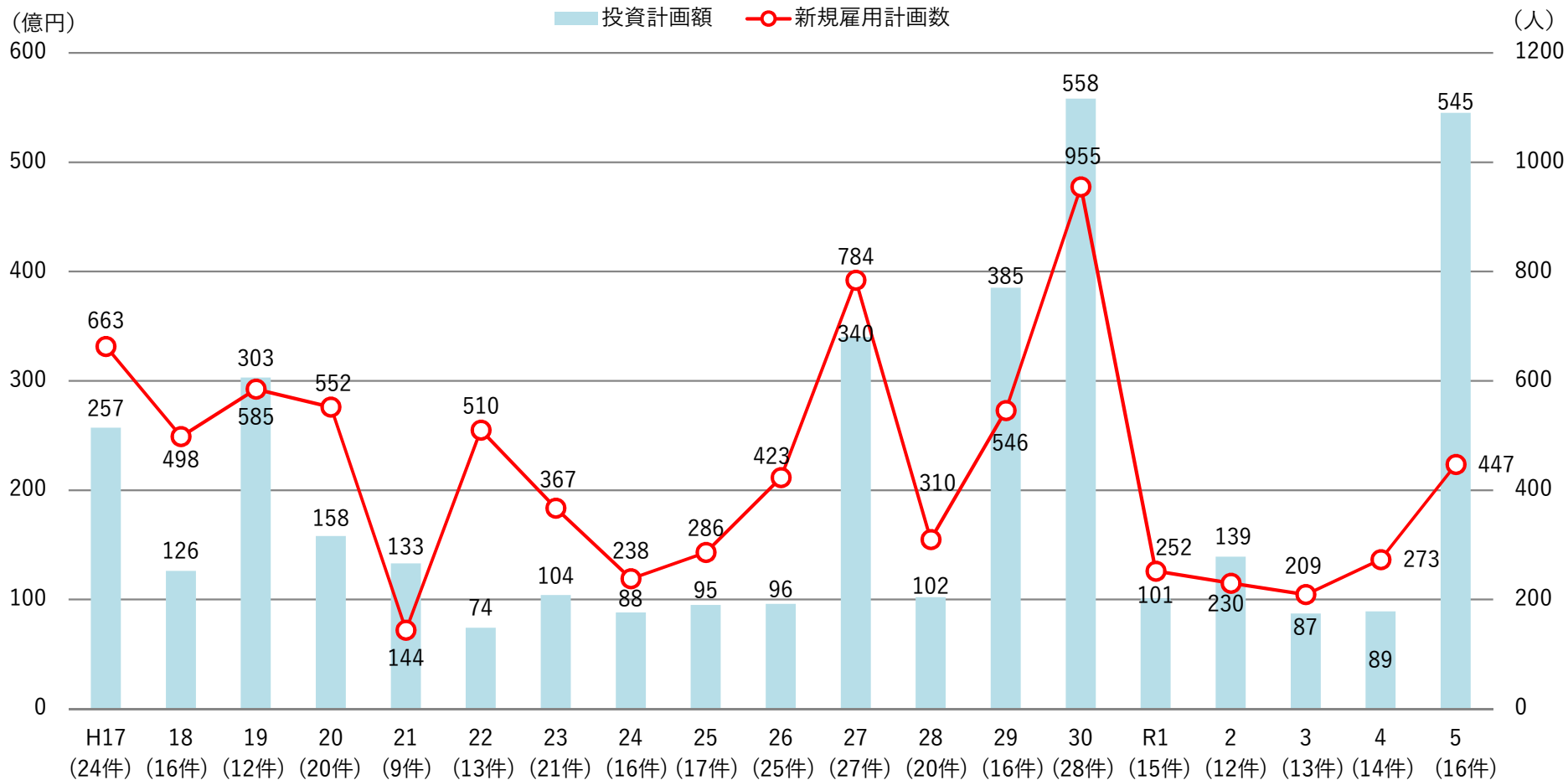


資料：「島根県鉱工業生産指数」（島根県統計調査課）〔年平均〕

（注）島根県鉱工業生産指数とは、県内の工場等で様々な製品の生産活動の水準の推移を表す指標として、県内で生産された各製品の量を調査し、基準時（H27）に対して指数化したもの

- R5の認定企業の投資計画額は約545億円で、前年度から大きく増加
- 新規雇用計画数と立地認定数はともに増加

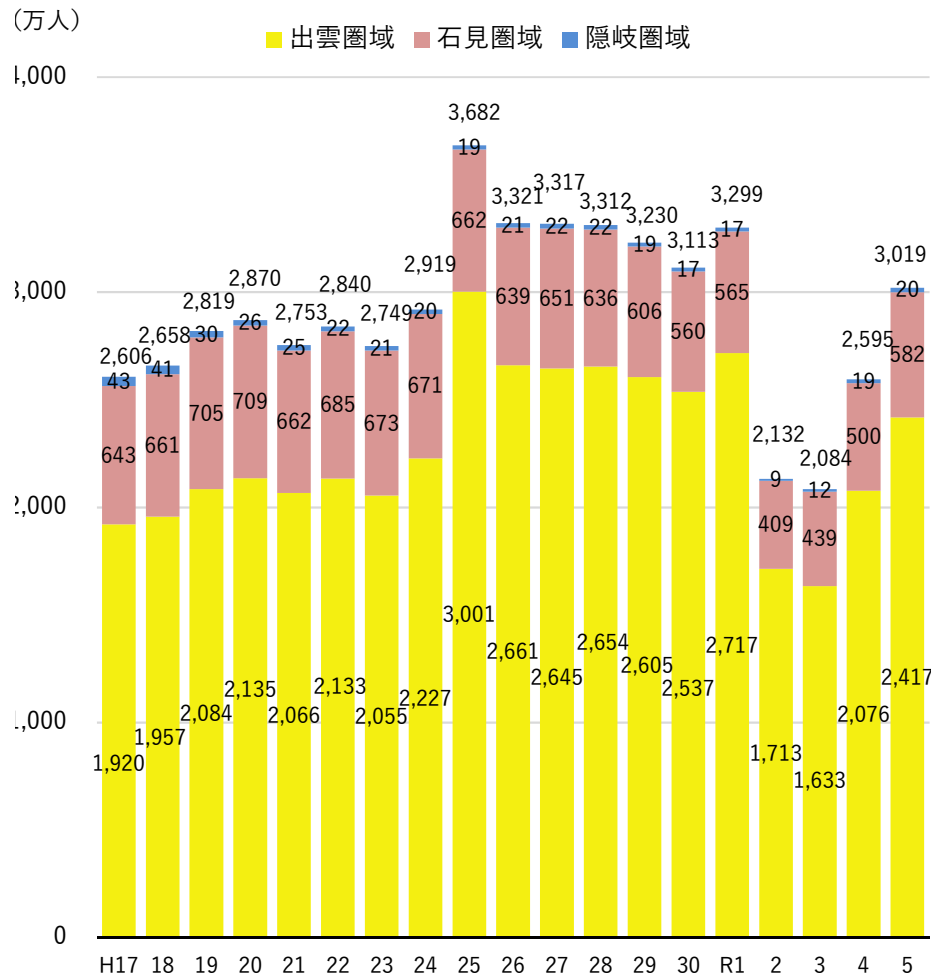
立地認定企業の推移



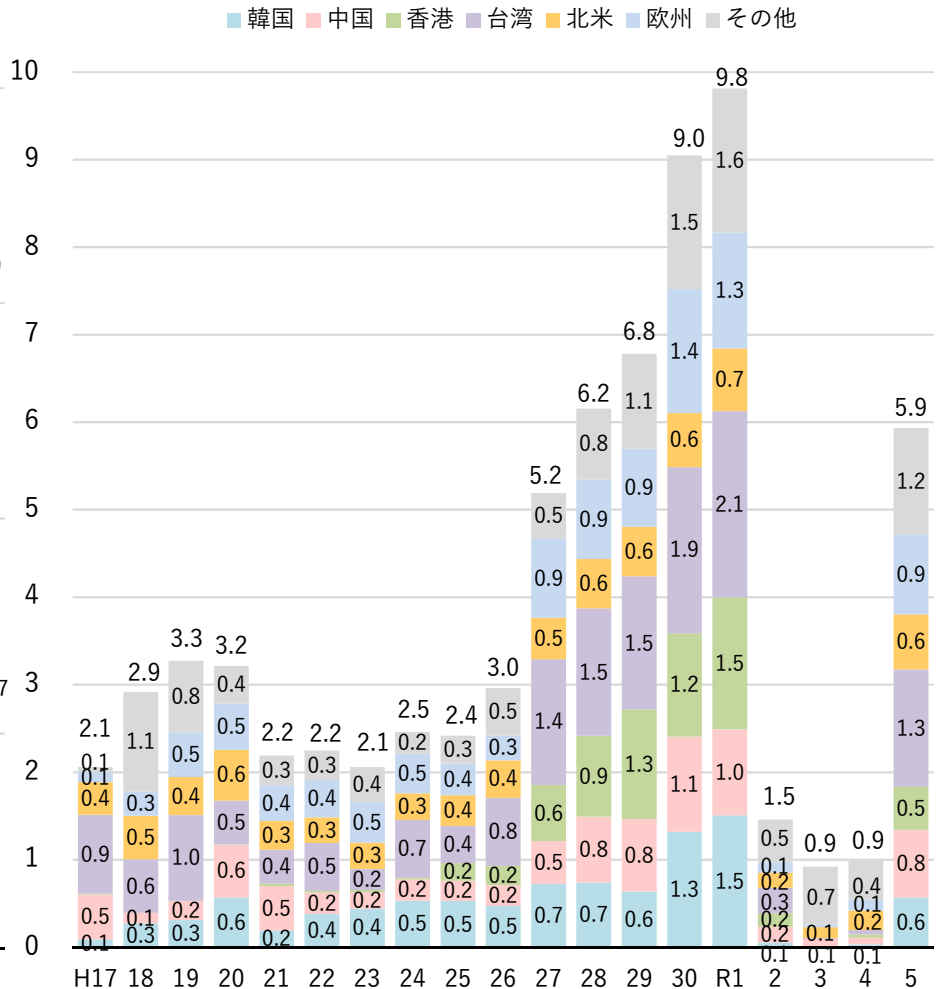
資料：「島根県企業立地課調べ」〔年度〕（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）
 ※図の下に（）で表示している件数は、立地認定数

- 観光入込客延べ数は、コロナ禍前のR元年と比較して9割以上回復
- 外国人宿泊客延べ数は、R元年と比較して6割程度まで回復

観光入込客延べ数（3圏域別）の推移



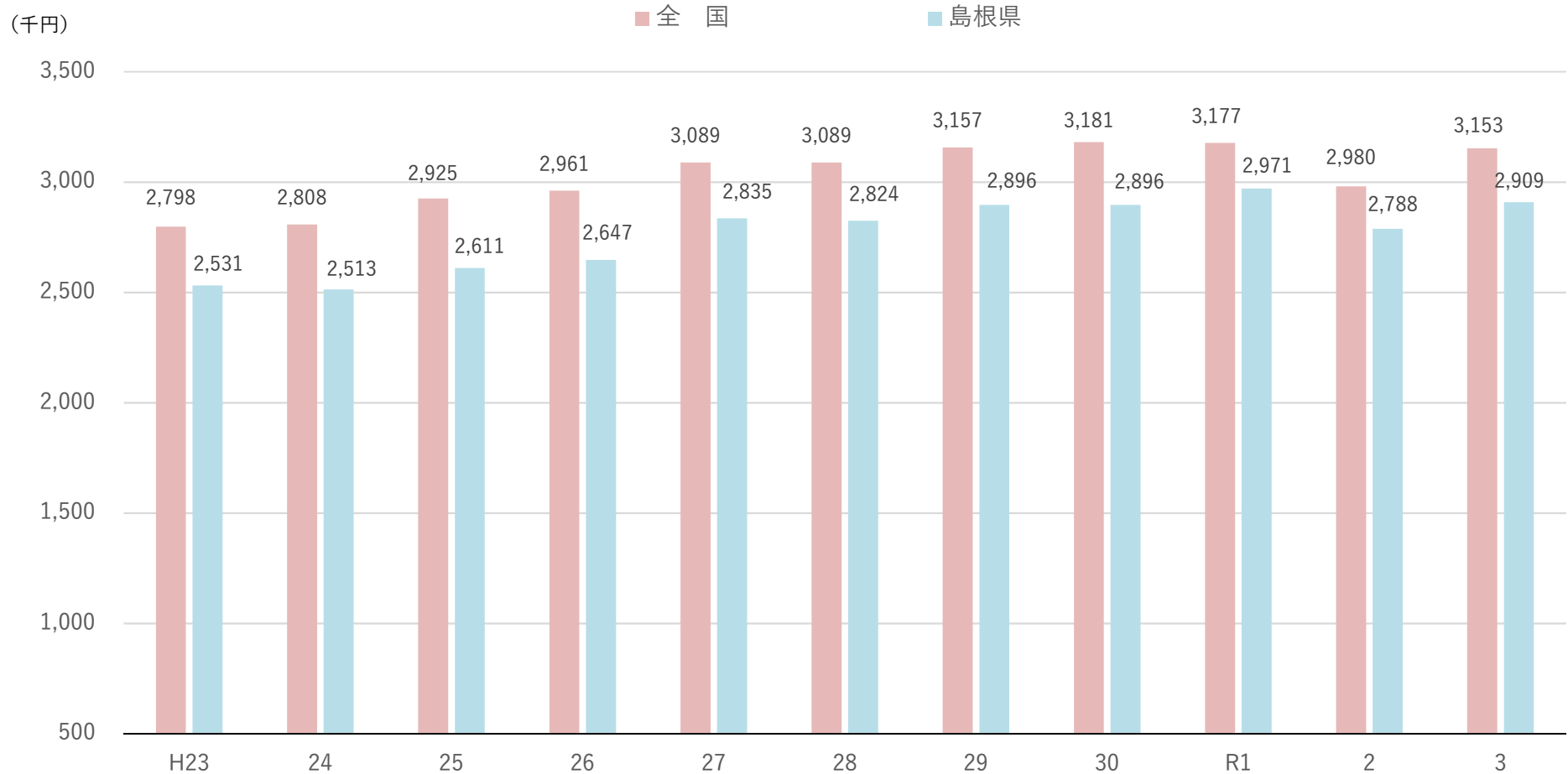
外国人宿泊客延べ数の推移



資料：「島根県観光動態調査」（島根県観光振興課）〔暦年〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 一人当たり県民所得は微増傾向からR2に下落したが、R3は全国の動きと同様に回復

一人当たりの県（国）民所得の推移

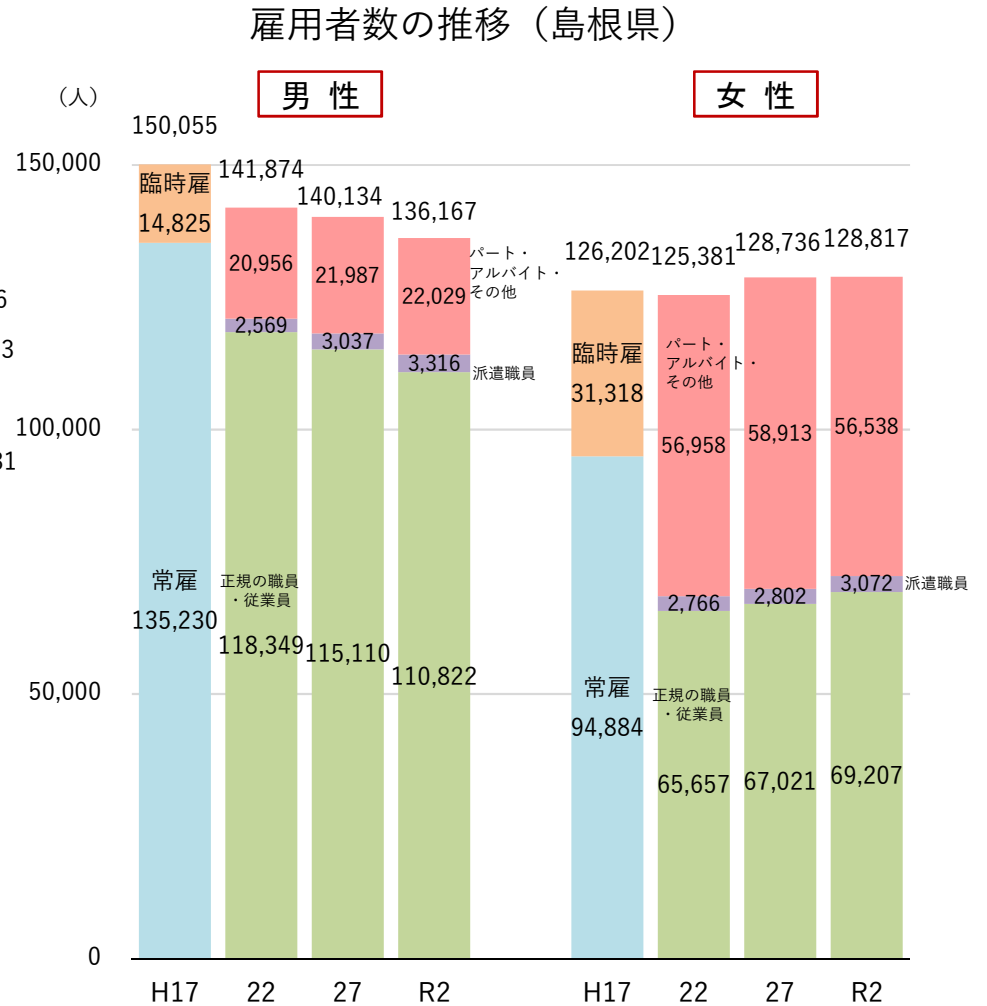
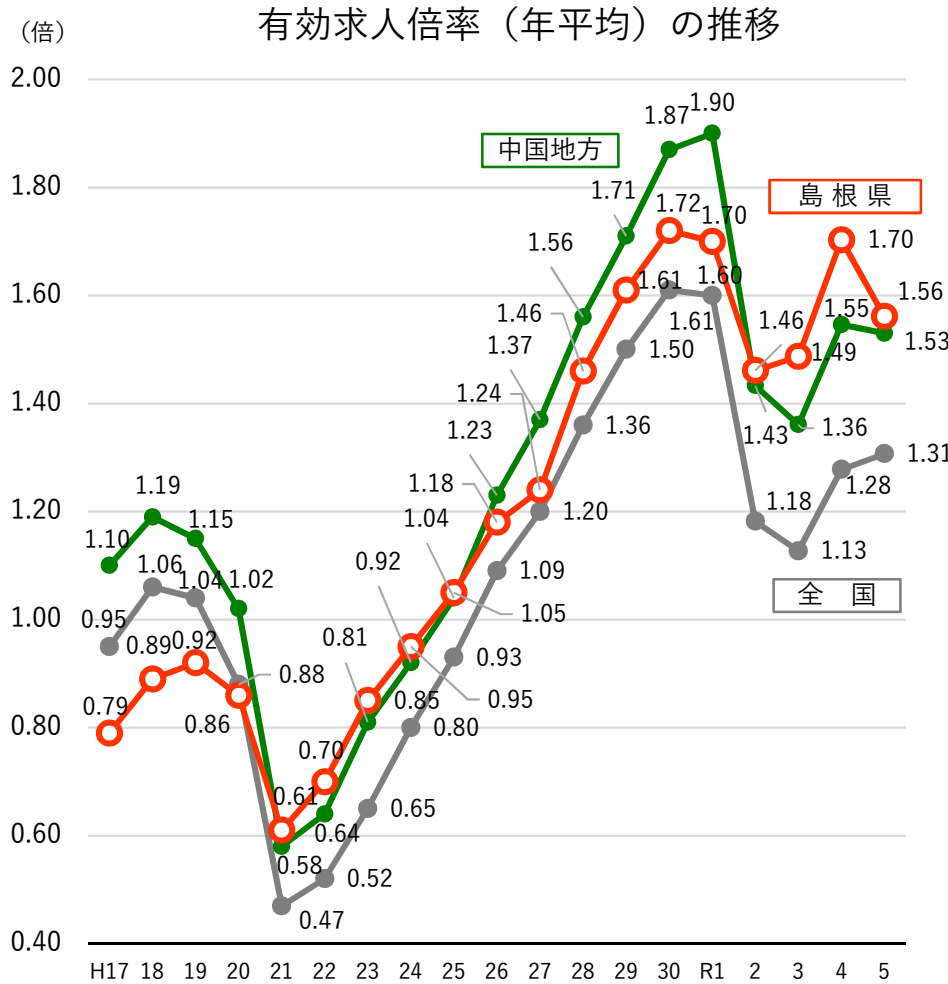


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）、「国民経済計算」（内閣府）〔年度〕

※ 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない

※ 平成27年基準改定に伴い、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、そのため、両者を単純に比較することはできない

- 全国的に人材需要が高く、島根県内でも有効求人倍率は高水準で推移
- 男性の雇用者数は減少傾向、女性の雇用者数(特に正規の職員・従業員)は増加傾向

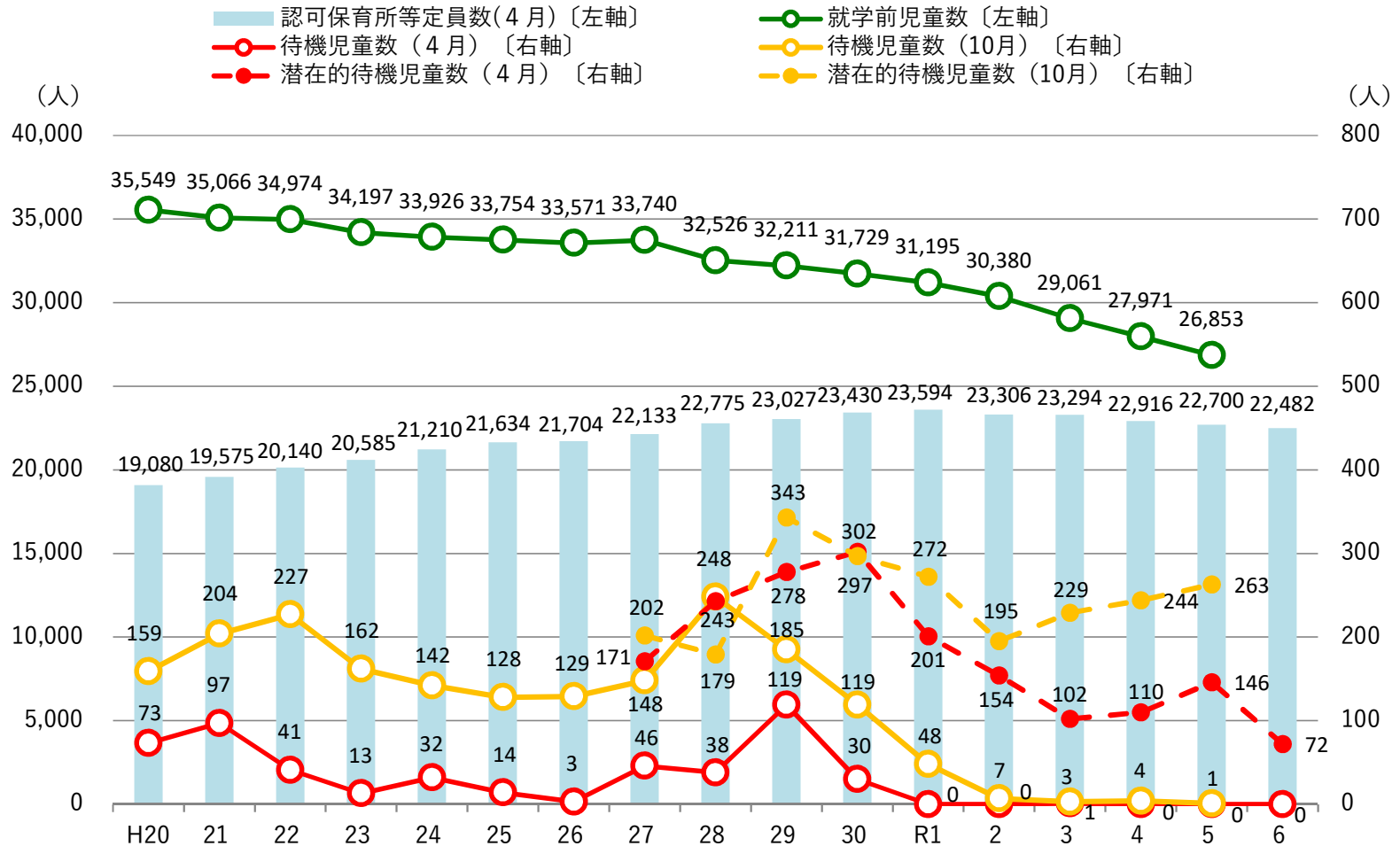


資料：有効求人倍率＝「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」（厚生労働省）〔年平均〕
雇用者数＝「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

1 保育所の推移

- 認可保育所等定員数は、R6は約2万2千5百人
- 待機児童数は、近年、ほぼなし
- 潜在的待機児童数（4月時点）は、前年から半減

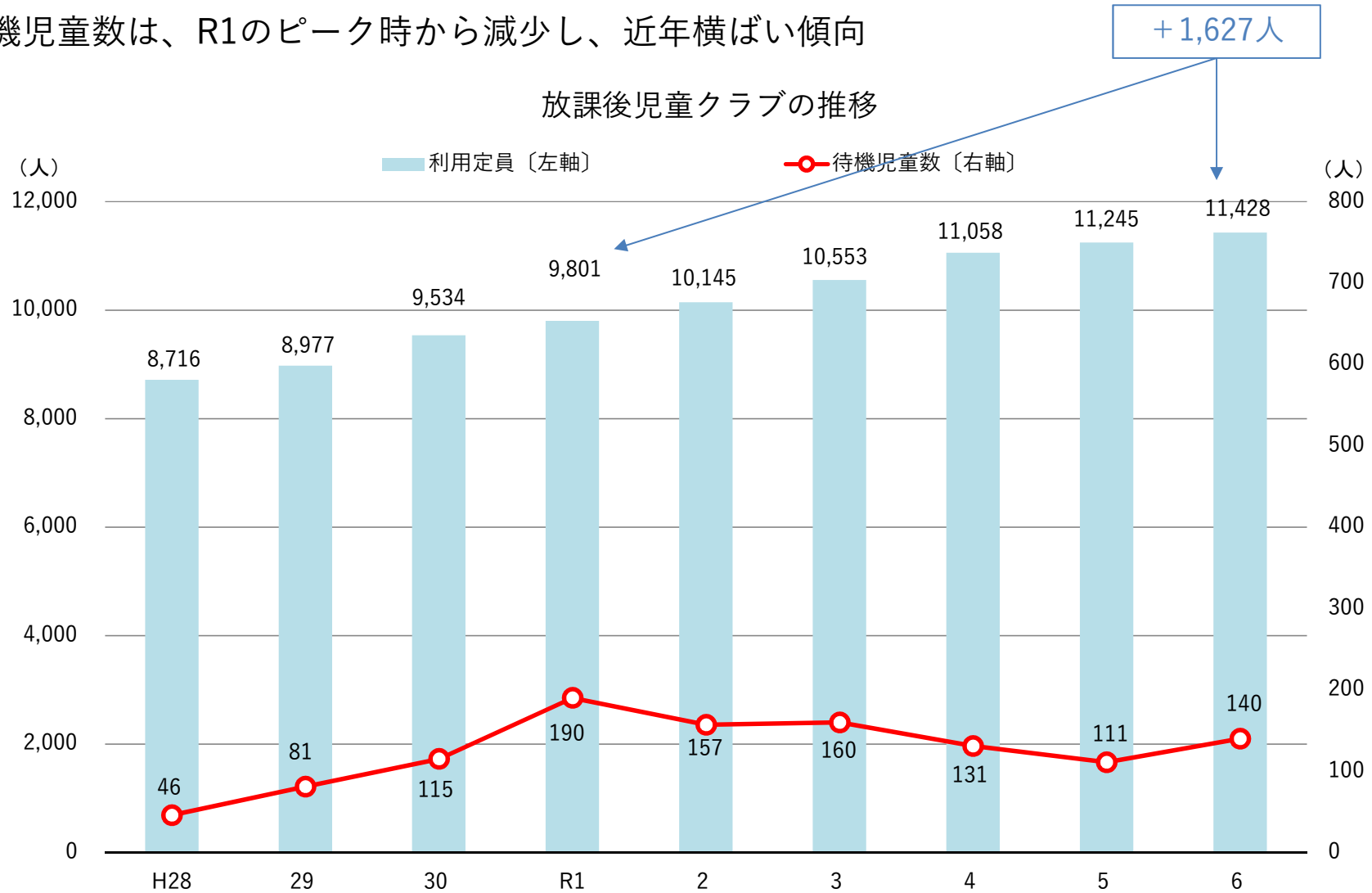
保育所の推移



資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕※R6は速報値
 ※潜在的待機児童とは、「特定の保育園を希望している者」を指す

2 放課後児童クラブの推移①

- 小学校児童数は、減少傾向（H28から約1,700人減少）にある一方、児童クラブの利用定員は増加傾向
- 待機児童数は、R1のピーク時から減少し、近年横ばい傾向



資料：利用定員、待機児童数 = 「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕（R6速報値）
 小学校児童数 = 「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

2 放課後児童クラブの推移②(R1とR6の比較)

- 児童クラブ数は、R1から30施設増加
- 利用時間延長（平日）を実施している児童クラブ数は、R1から約1.6倍（40施設）の増

放課後児童クラブにおける利用時間延長施設（市町村別）

（単位：施設数）

市町村	R1			R6			増減 (R6 - R1)		
	クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長	
		平日	長期休業中		平日	長期休業中		平日	長期休業中
松江市	68	36	8	86	57 (70)	19	18	21	11
浜田市	20	-	-	19	- (19)	19	▲ 1	-	19
出雲市	46	2	-	50	5 (37)	1	4	3	1
益田市	16	-	-	18	1 (18)	1	2	1	1
大田市	10	6	5	15	14 (15)	8	5	8	3
安来市	14	5	7	16	9 (12)	12	2	4	5
江津市	7	-	7	7	- (7)	7	-	-	-
雲南市	11	7	1	11	9 (9)	2	-	2	1
奥出雲町	9	-	-	8	- (8)	-	▲ 1	-	-
飯南町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
美郷町	3	2	3	4	3 (4)	4	1	1	1
邑南町	8	-	-	8	- (1)	-	-	-	-
津和野町	5	-	-	5	- (5)	5	-	-	5
吉賀町	8	-	-	7	- (7)	7	▲ 1	-	7
海士町	1	-	-	1	- (1)	-	-	-	-
西ノ島町	1	-	-	1	- (0)	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
隠岐の島町	8	1	-	9	1 (9)	-	1	-	-
合計	235	59	31	265	99 (222)	85	30	40	54

利用時間延長「平日」：19時まで開所している児童クラブ数。※R6の()内は18時半まで開所している児童クラブ数。

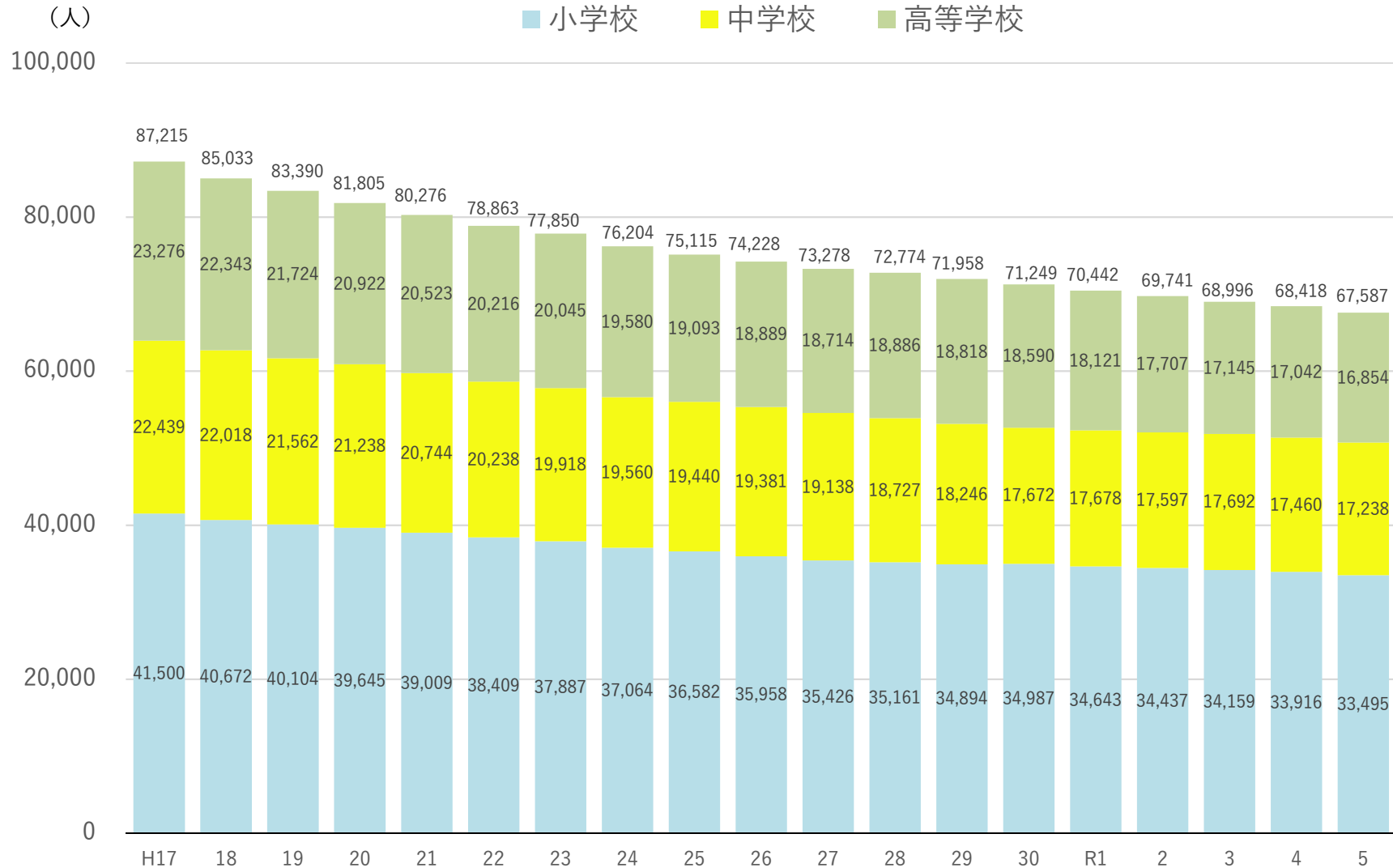
利用時間延長「長期休業中」：7時半までに開所している児童クラブ数。

資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕

3 児童生徒数の推移

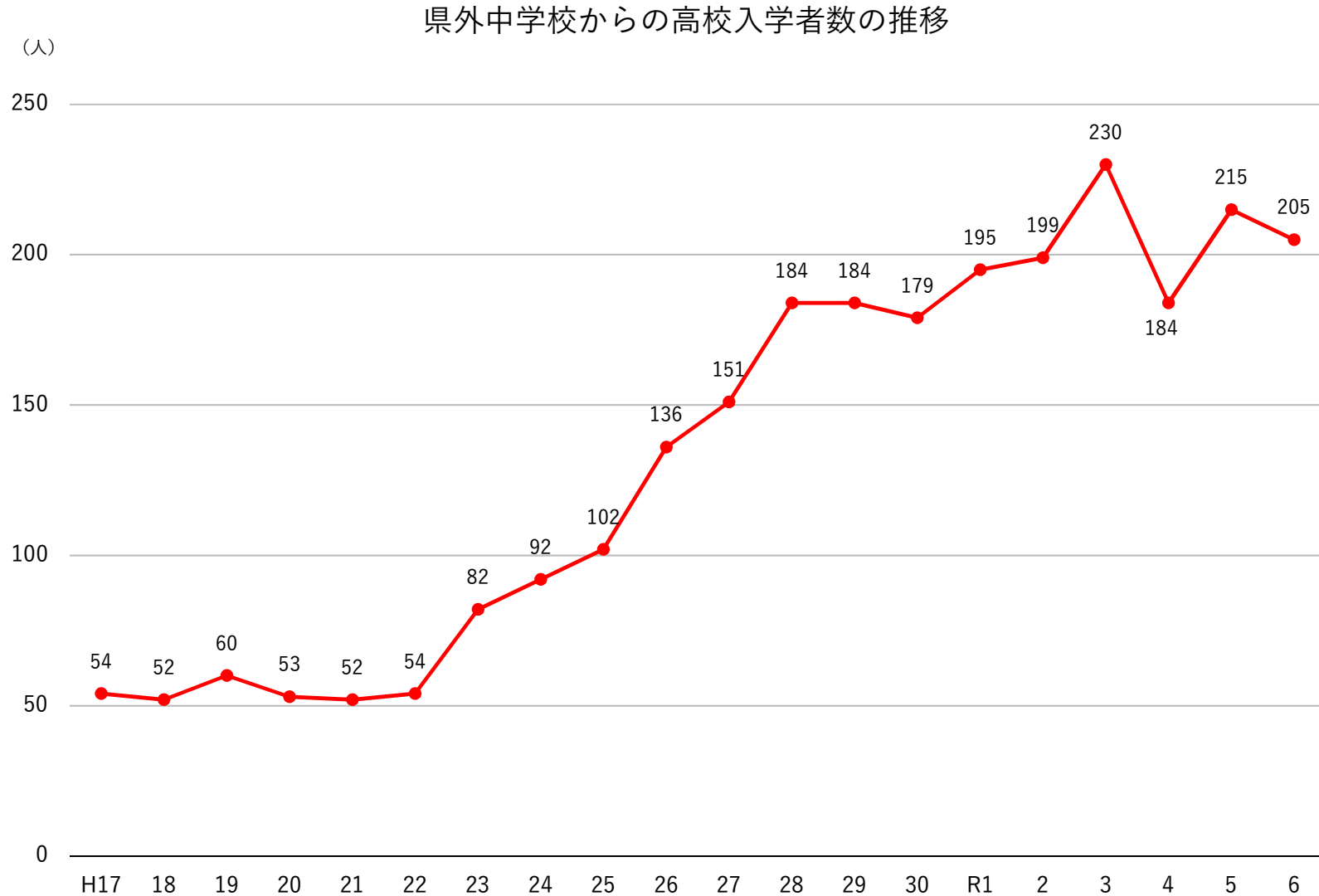
- 児童生徒数は、10年前（H25）と比較して約7千5百人減少

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

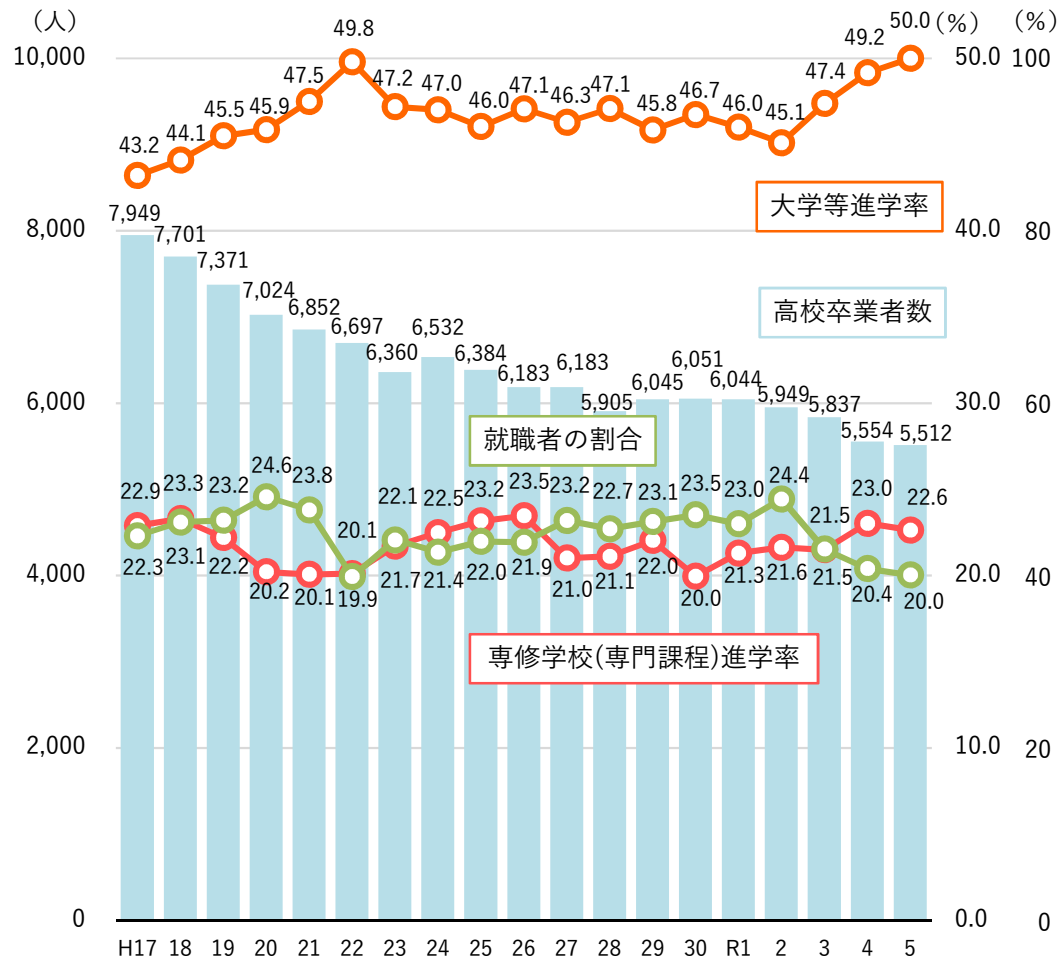
- 県外中学校からの公立高校入学者数は、近年は200人前後で推移



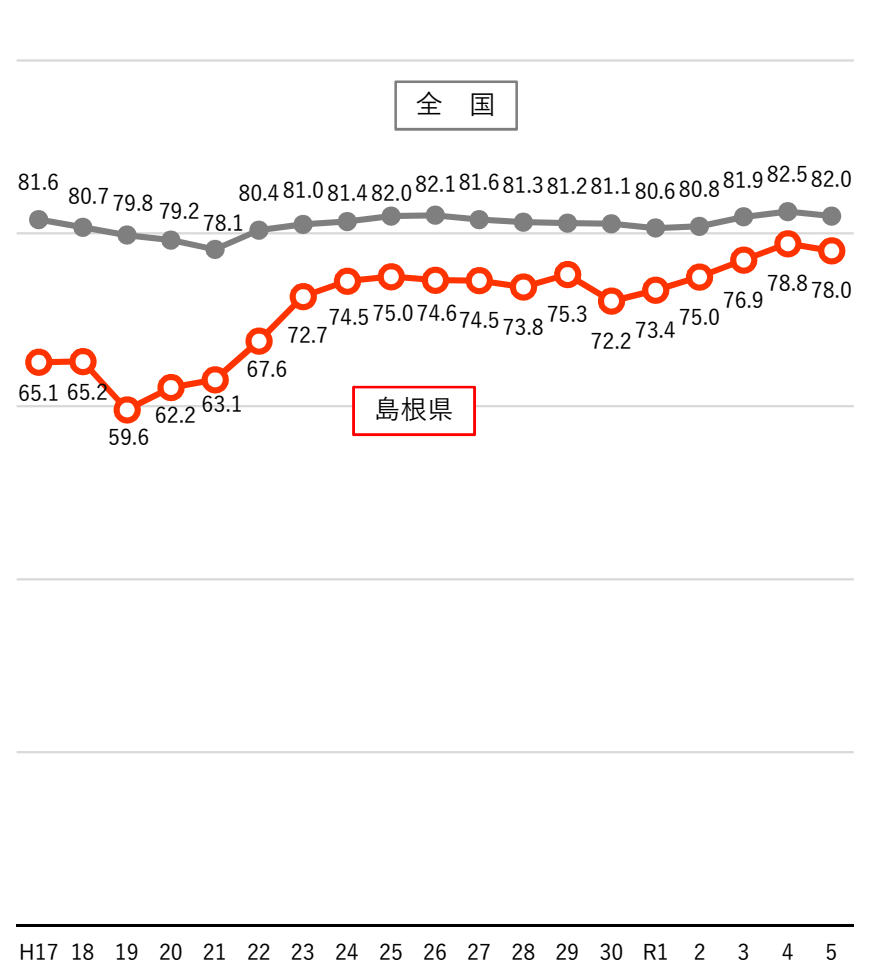
資料：「島根県教育委員会調べ」〔年度〕

- 県内高校生の卒業者数は、10年前（H25）と比較して約900人減少。概ね進学が7割、就職が2割で推移
- 県内就職率は、近年、上昇傾向であるが、全国平均より4ポイント低い

高校の卒業者数、進学率・就職者割合



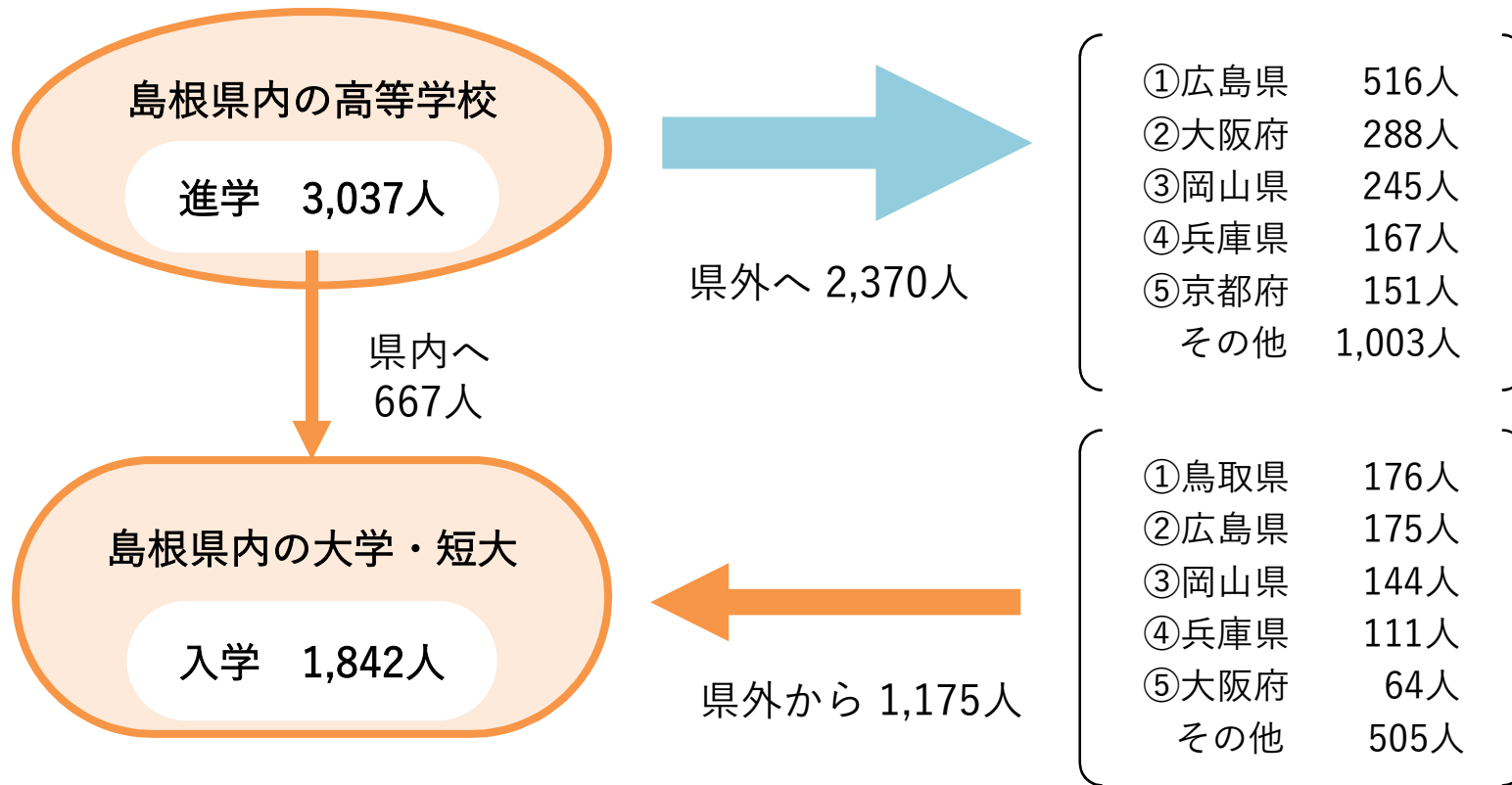
高校生の県内就職率の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）（注）各年3月の卒業者の状況
※全日制・定時制の卒業者数を集計

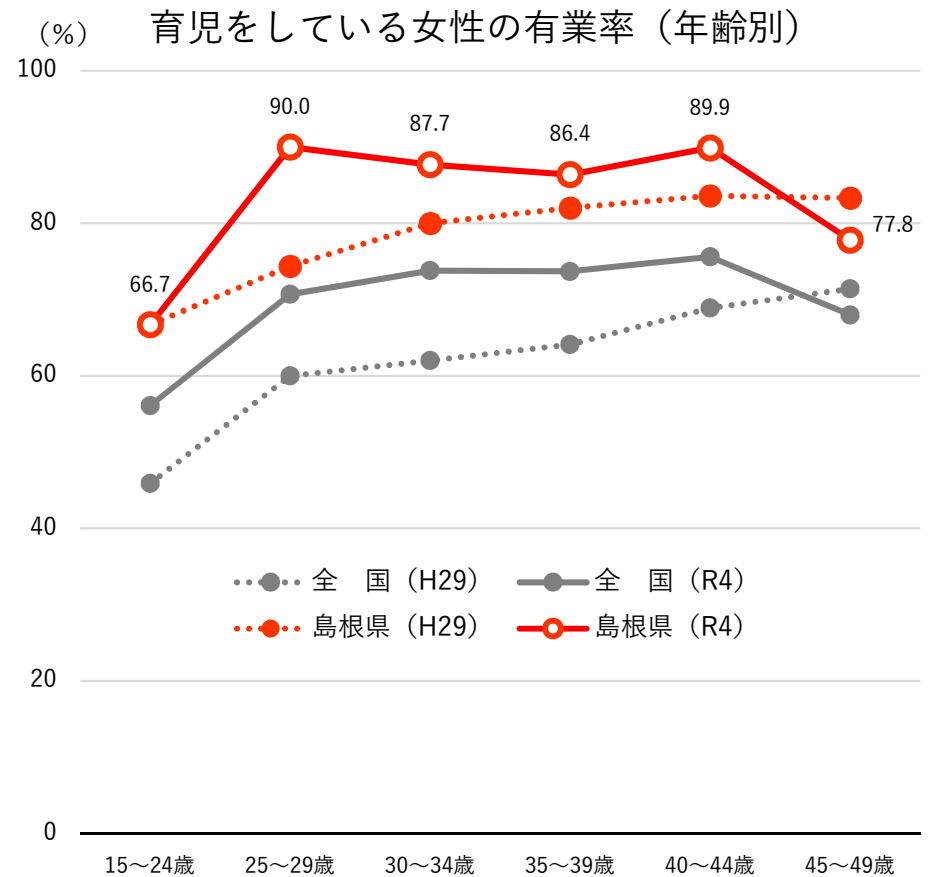
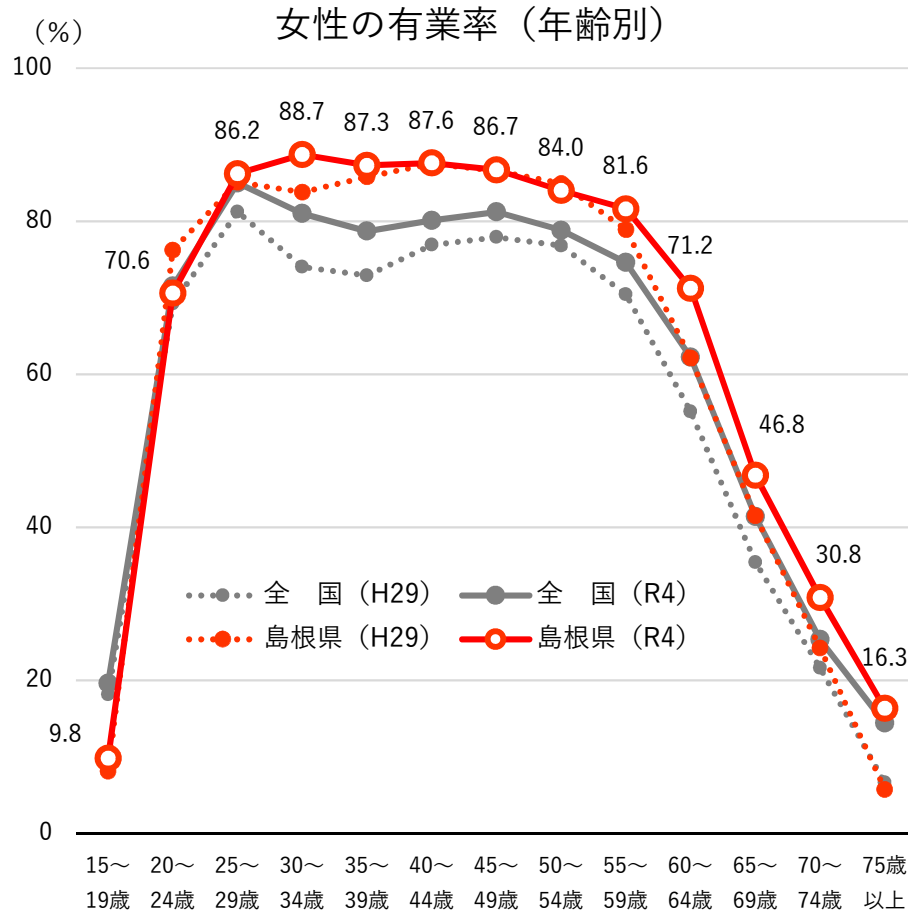
- 県内高校からの進学者約3,000人のうち、約78%が県外大学等へ進学
- 県内大学等への進学者約1,800人のうち、約64%が県外高校からの進学

大学等への入学状況（令和5年度）



資料：「学校基本調査」（文部科学省）
 （注）大学、短期大学の計（令和5年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15～64歳）における女性の有業率（全国72.8%）は76.6%で、全国6位
- 育児をしている女性の有業率（全国73.4%）は86.8%で、全国3位

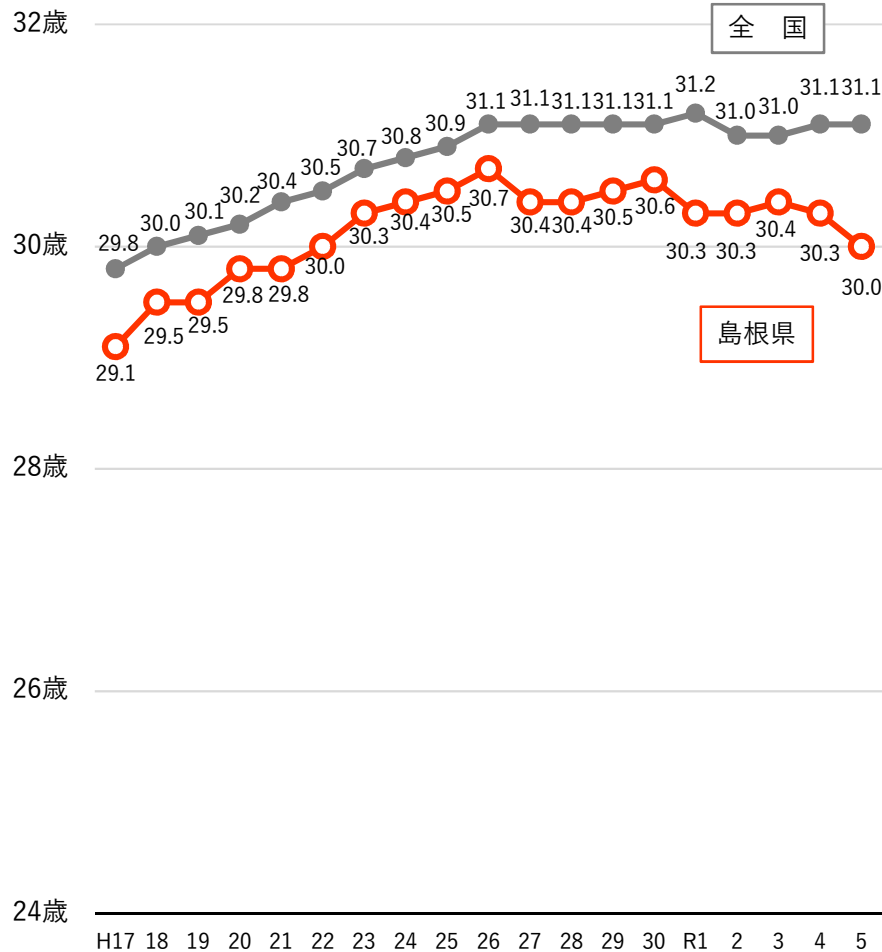


資料：R4年「就業構造基本調査」（総務省統計局） ※調査は5年毎に実施。

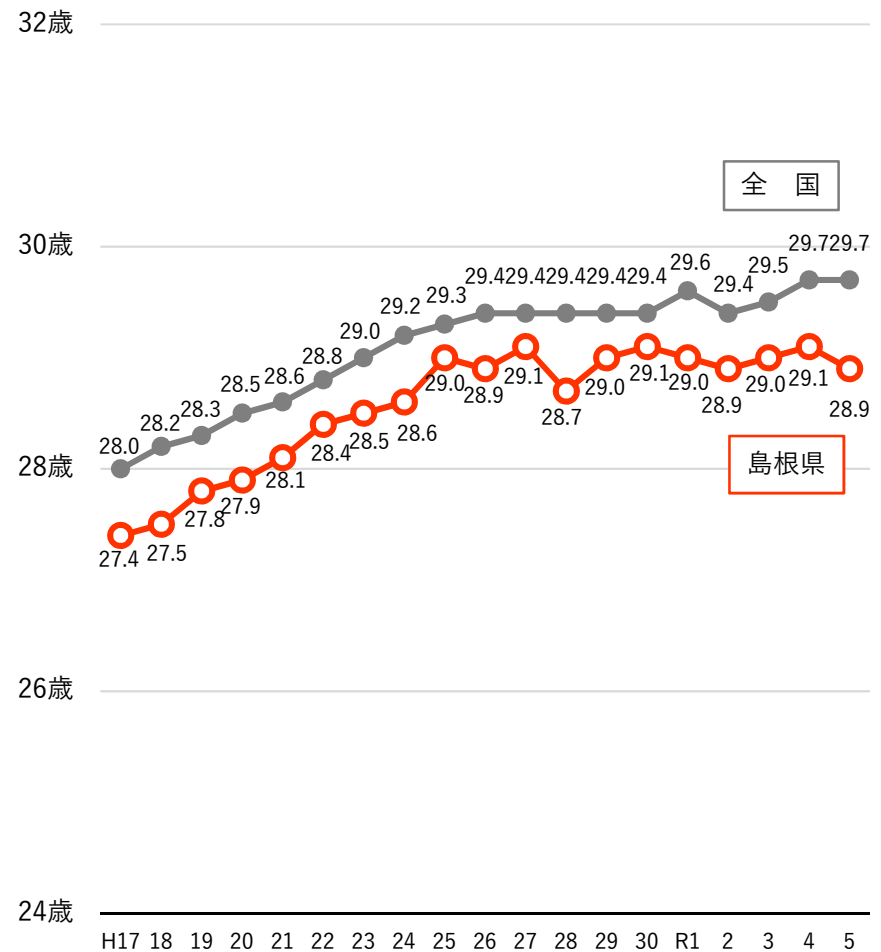
H29年は、女性の有業率：全国2位（全国68.5%、島根県74.5%）、育児をしている女性の有業率：全国1位（全国64.2%、島根県81.2%）

- 全国と同様に平均初婚年齢の上昇が続いてきたが、R5は男女ともに前年より低下
- R5の平均初婚年齢は男女ともに全国で最も若い

平均初婚年齢の推移（男性）



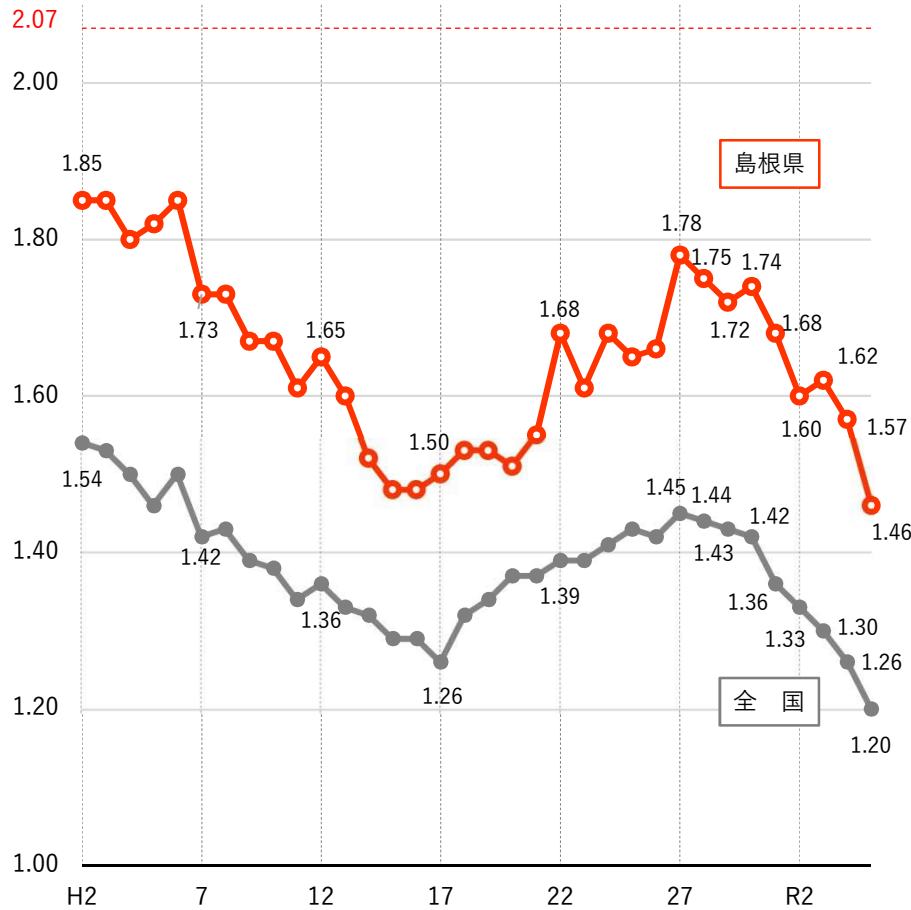
平均初婚年齢の推移（女性）



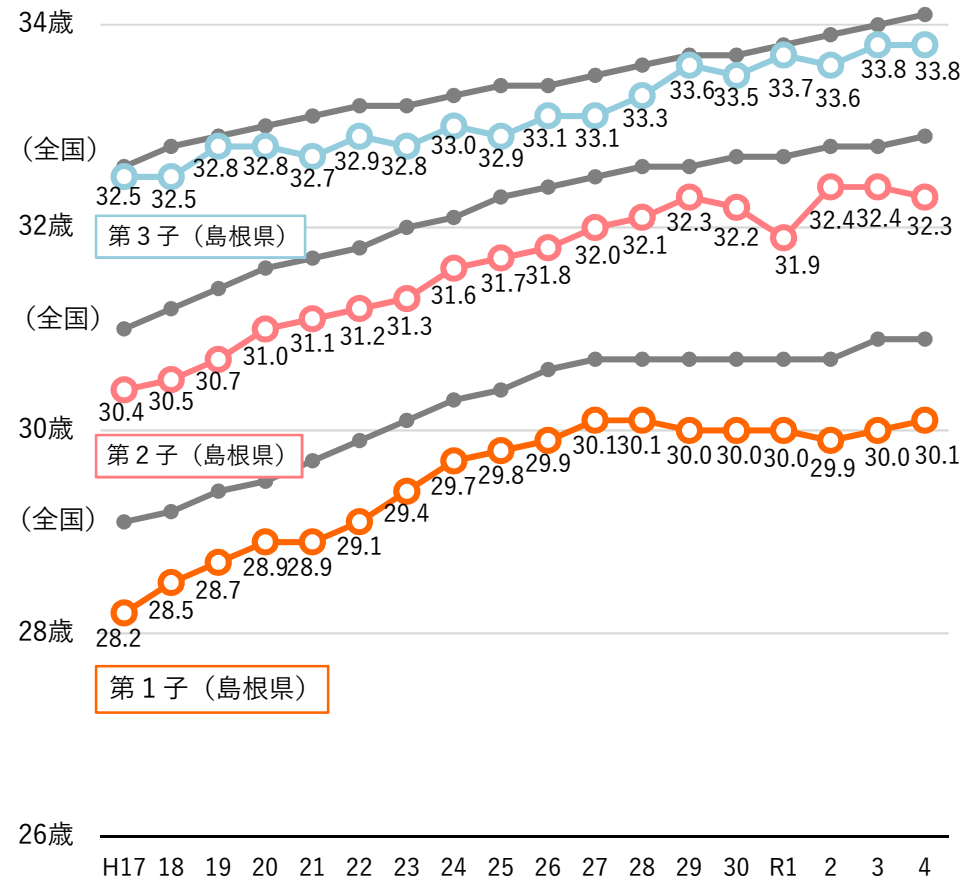
資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕 ※R5は概数

- 島根県の合計特殊出生率は、全国の影響を受けて低下
- 平均出産年齢は年々上昇していたが、第1子は近年横ばい

合計特殊出生率の推移



平均出産年齢の推移



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R5は概数

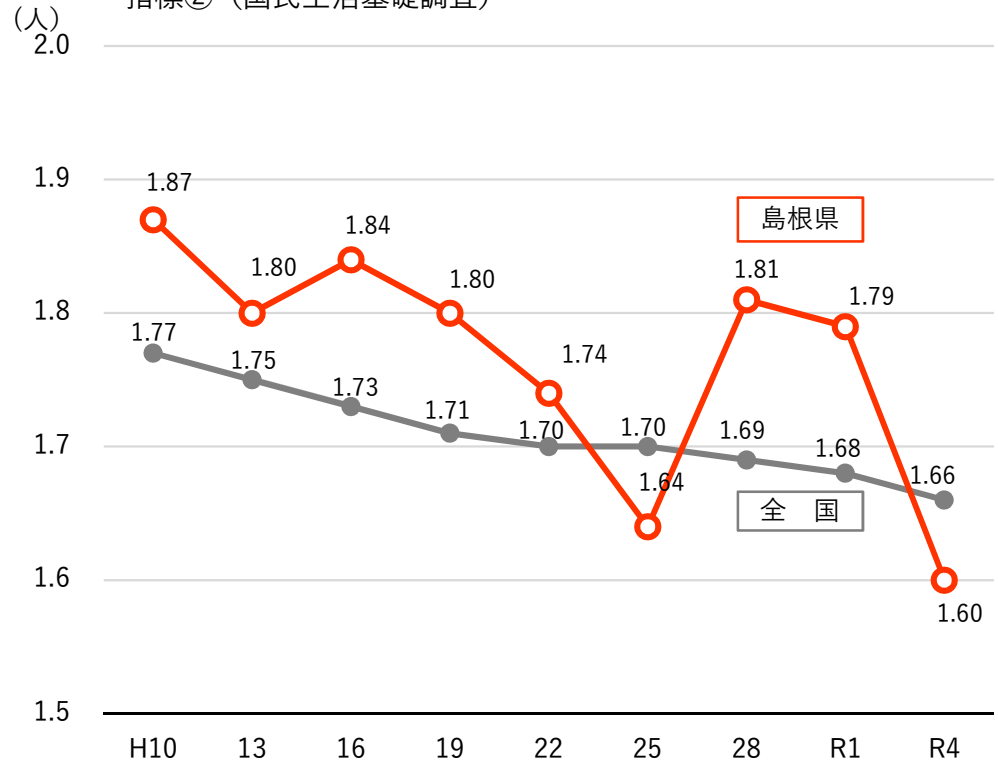
- 島根県の子どもの世帯は、R2年国勢調査では、全世帯の16.1%(全国15.1%)で、子どものいる世帯あたりの子どもの数は1.89人
- 厚生労働省の調査(国民生活基礎調査)では、子どものいる世帯あたりの子どもの数は1.60人

子どものいる世帯あたりの子どもの数

指標① (令和2年国勢調査)

	島根県	全国
世帯数に占める子どものいる世帯数の割合	16.1%	15.1%
<u>子どものいる世帯あたりの子どもの数</u>	1.89人	1.78人

指標② (国民生活基礎調査)



[指標①] 資料：「令和2年国勢調査」(総務省統計局)

(注) 世帯数：一般世帯数、子ども：18歳未満の未婚の者、子どものいる世帯数：「夫婦がいる世帯」「母(父)子世帯」のうち子どもがいる世帯

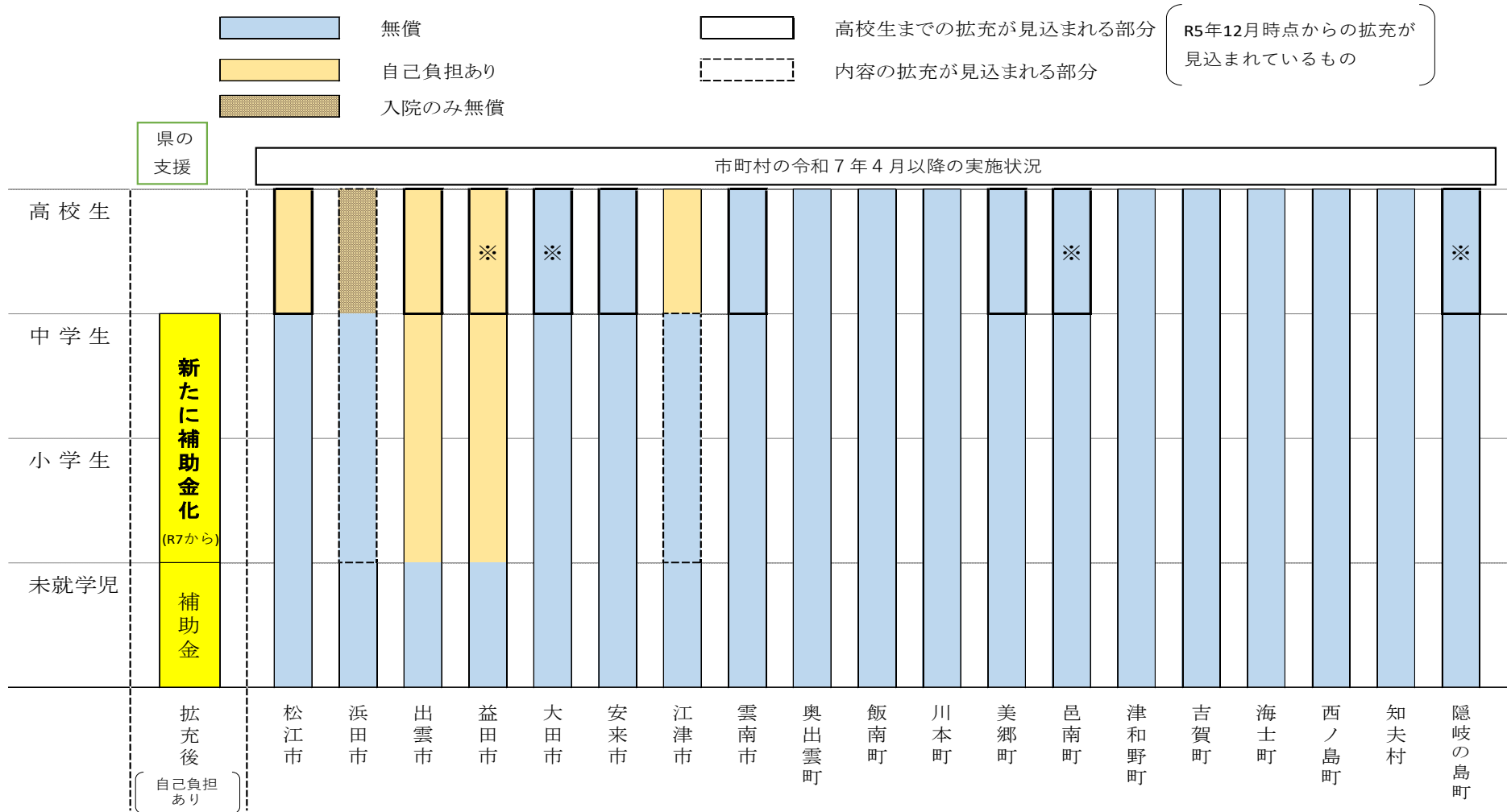
(注) 子どもの数について、「子どもn人以上の世帯」とされているものは、n人に当該世帯数を乗じて算出しているため、国勢調査の18歳未満人口と一致しない。例えば、子ども4人以上の世帯数が1,000のときの子どもの数は、4人×1,000世帯=4,000人となる。

[指標②] 資料：「国民生活基礎調査」(厚生労働省)〔各年6月〕※調査(大規模調査)はサンプル調査であり、3年毎に実施

(注) 児童とは「18歳未満の未婚の者」であるため、例えば、「12歳、15歳、18歳」の子どもがいる世帯は「児童2人のいる世帯」となる。

- R7年度から、県は医療費助成の対象を中学生まで拡充。押し出される市町村の財源などにより、高校生までの医療費助成を未実施の市町村は、医療費助成の対象を拡充
- R7年度から、全市町村で高校生相当年齢までの負担軽減を実施

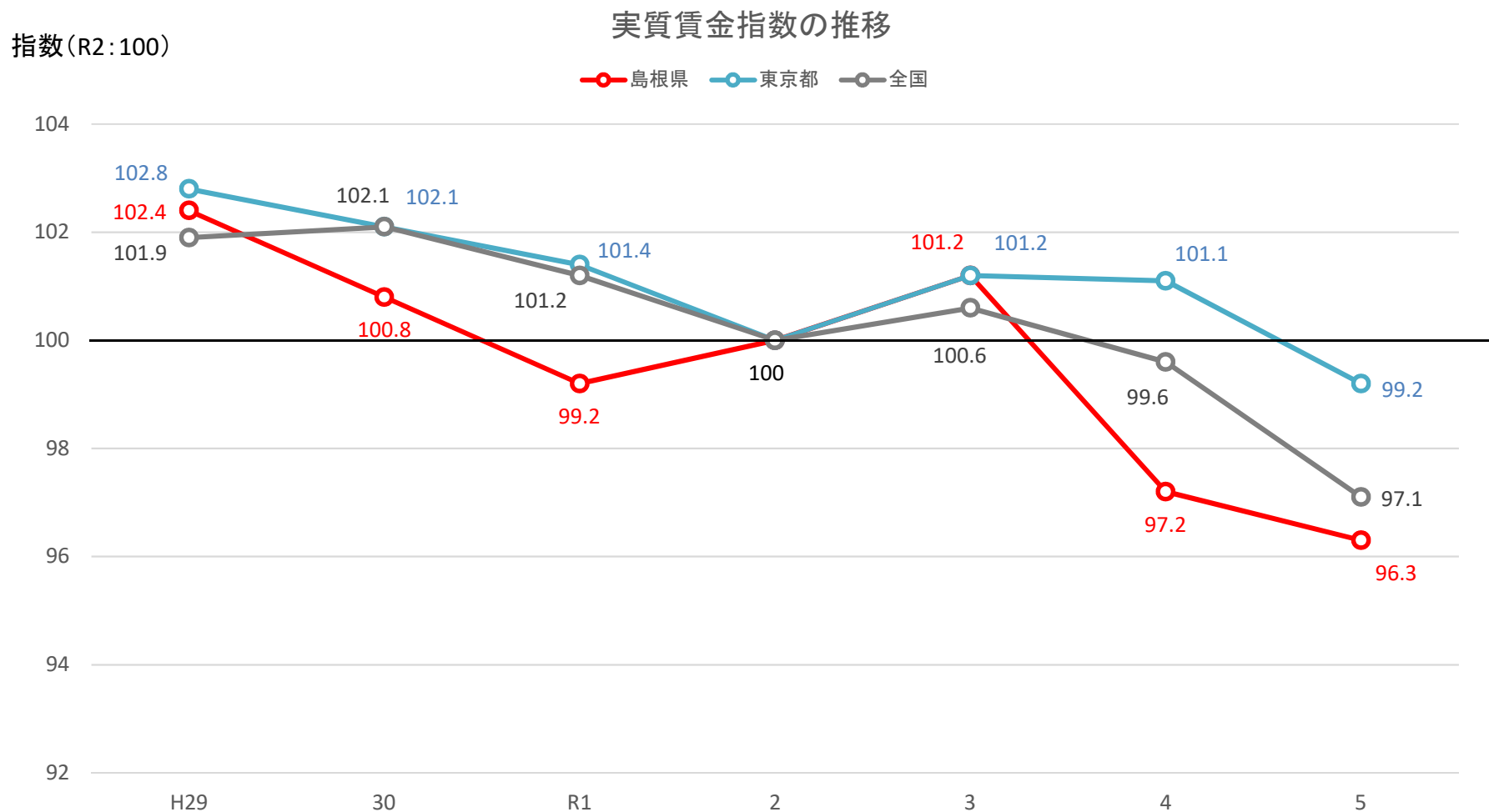
子ども医療費の状況（市町村別）



資料：「健康推進課調べ」〔R7.4月以降の実施状況はR6.6月時点〕

※益田市はR6年7月、大田市はR6年10月、邑南町はR6年4月、隠岐の島町はR6年4月から実施

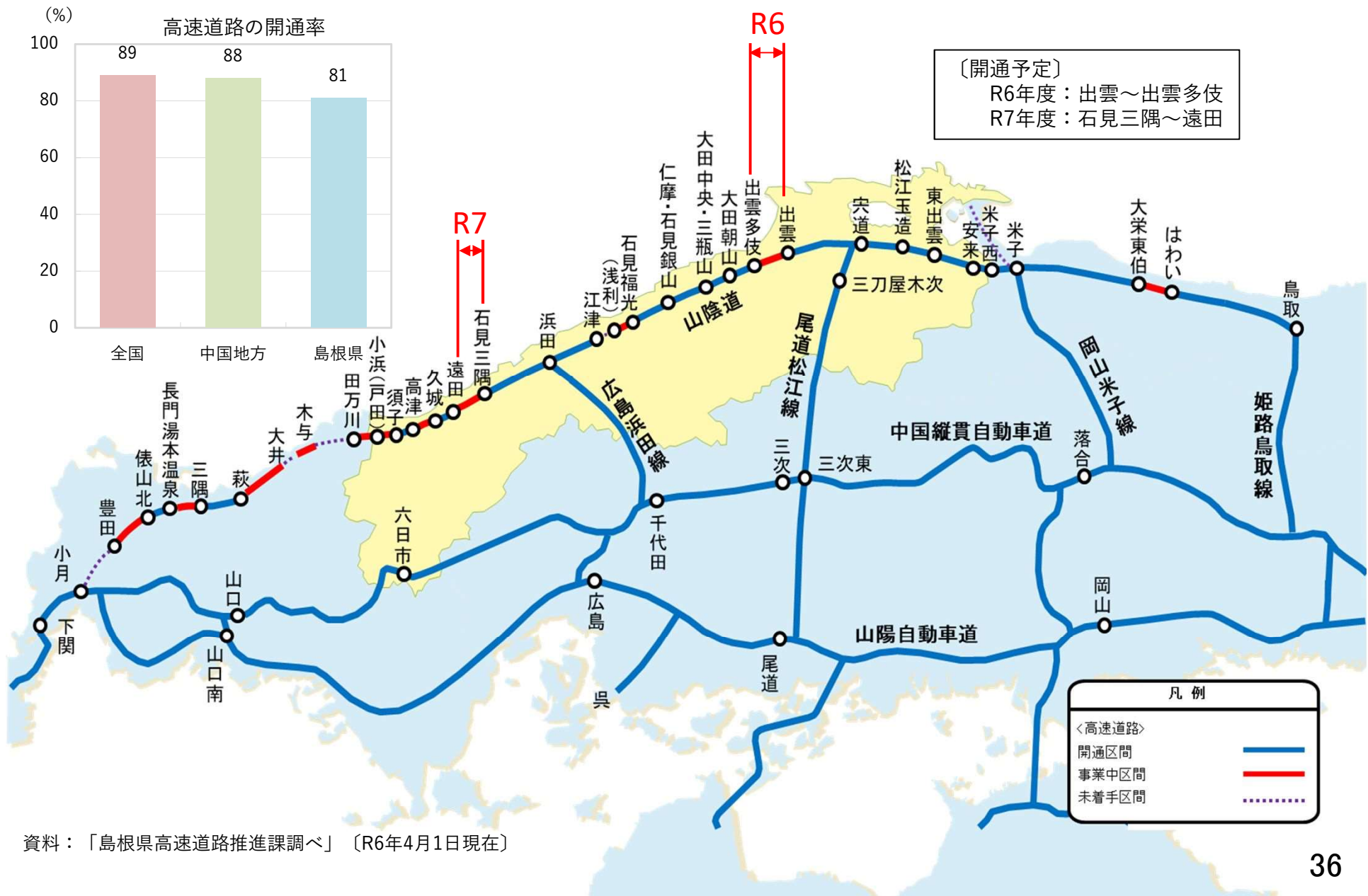
- R2年を100とした島根県の実質賃金指数は、R4年に大きく低下
- R5年の島根県の指数は96.3ポイントであり、東京都と比較すると、2.9ポイントの差が生じている



資料：「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）〔年平均〕
 ※ボーナスを含む「現金給与総額」の値を表示

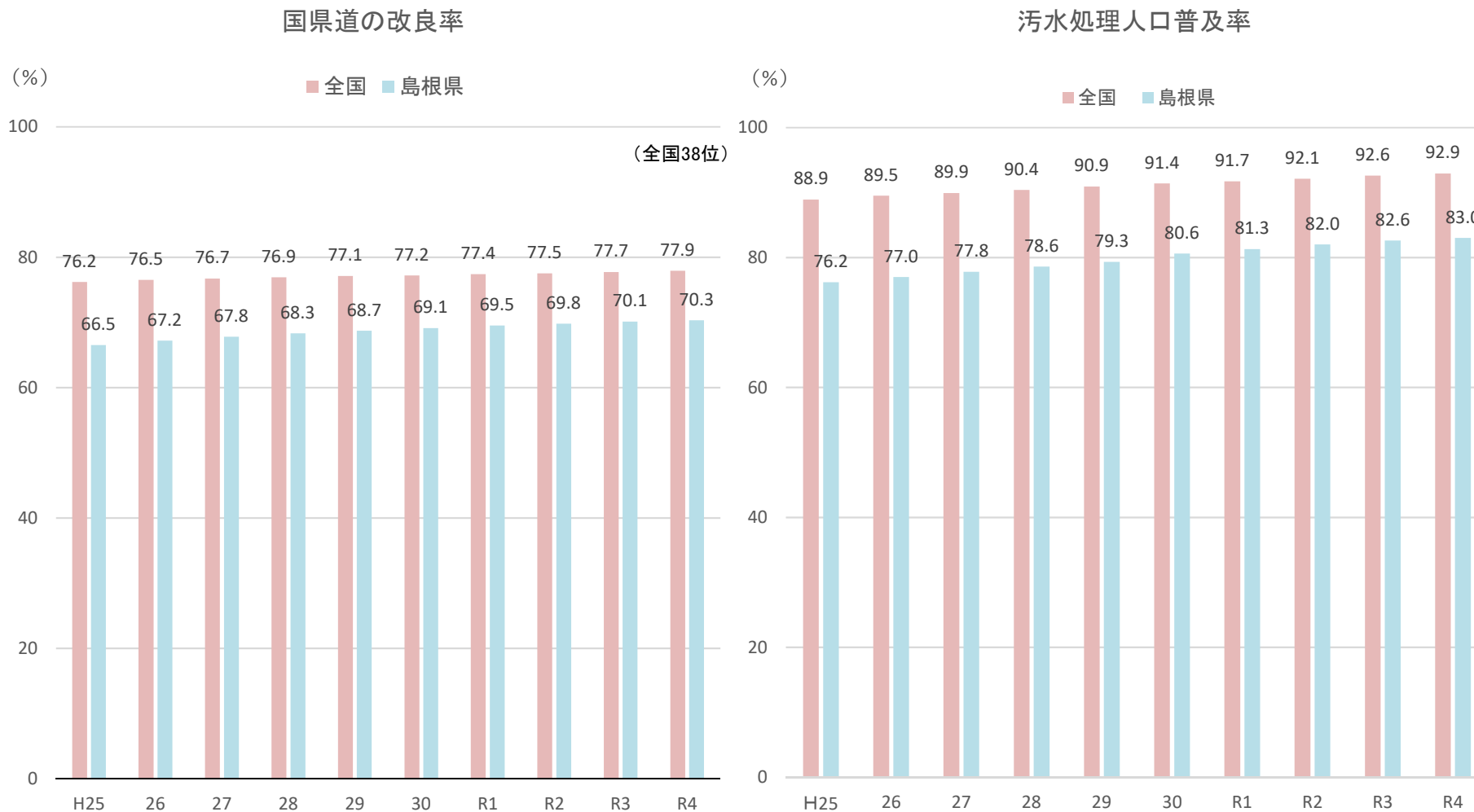
社会基盤 1 高速道路の開通率

- 高速道路の開通率は全国よりも遅れており、山陰道の早期整備が必要



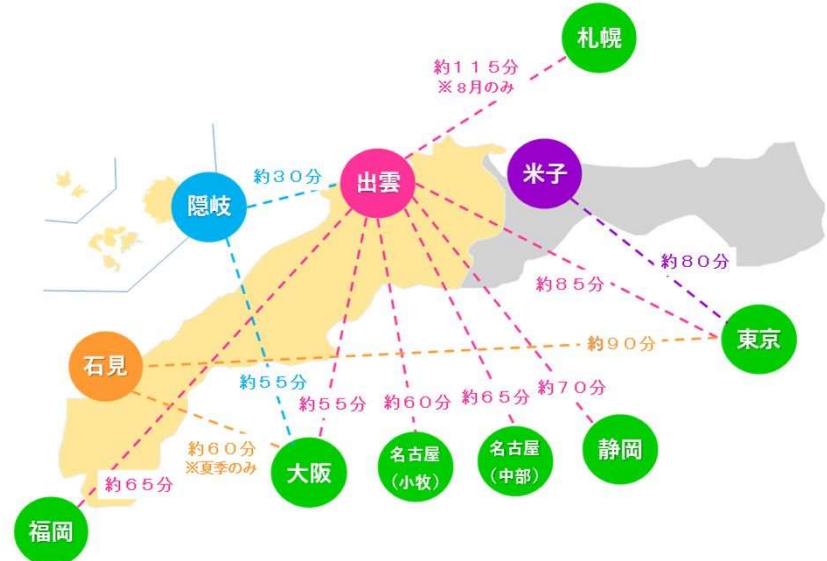
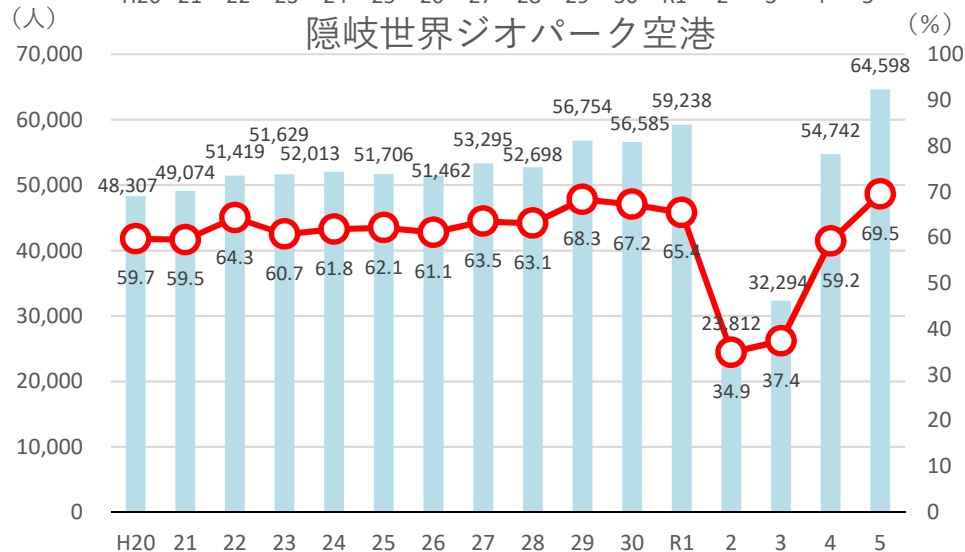
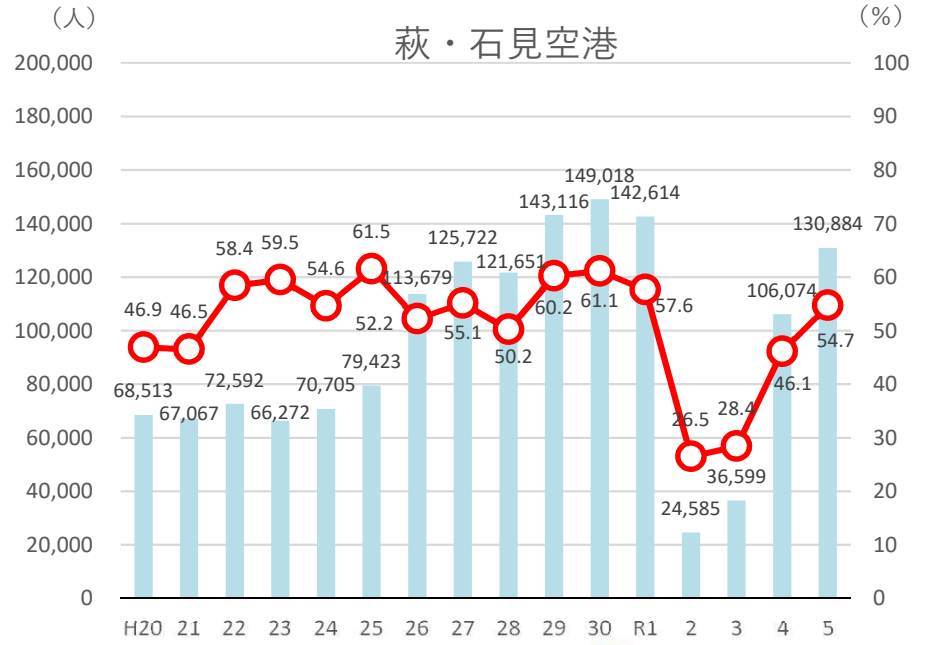
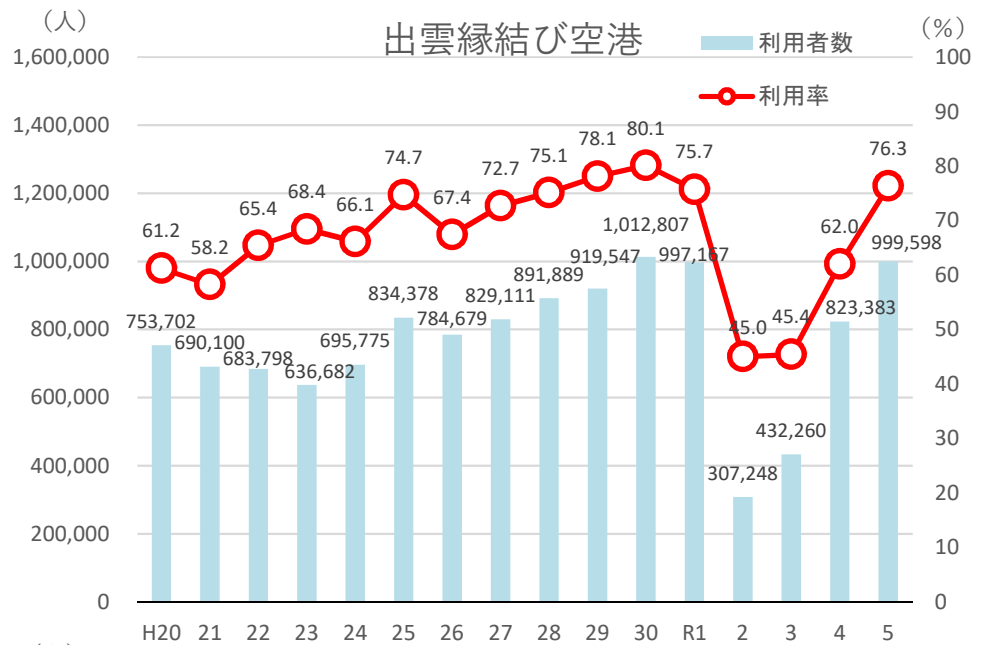
資料：「島根県高速道路推進課調べ」〔R6年4月1日現在〕

- 国県道の改良率、汚水処理人口普及率はともに、全国との差は縮まってきている



資料：「道路等の現況調書」（島根県道路維持課）、「島根県下水道推進課調べ」（年度）

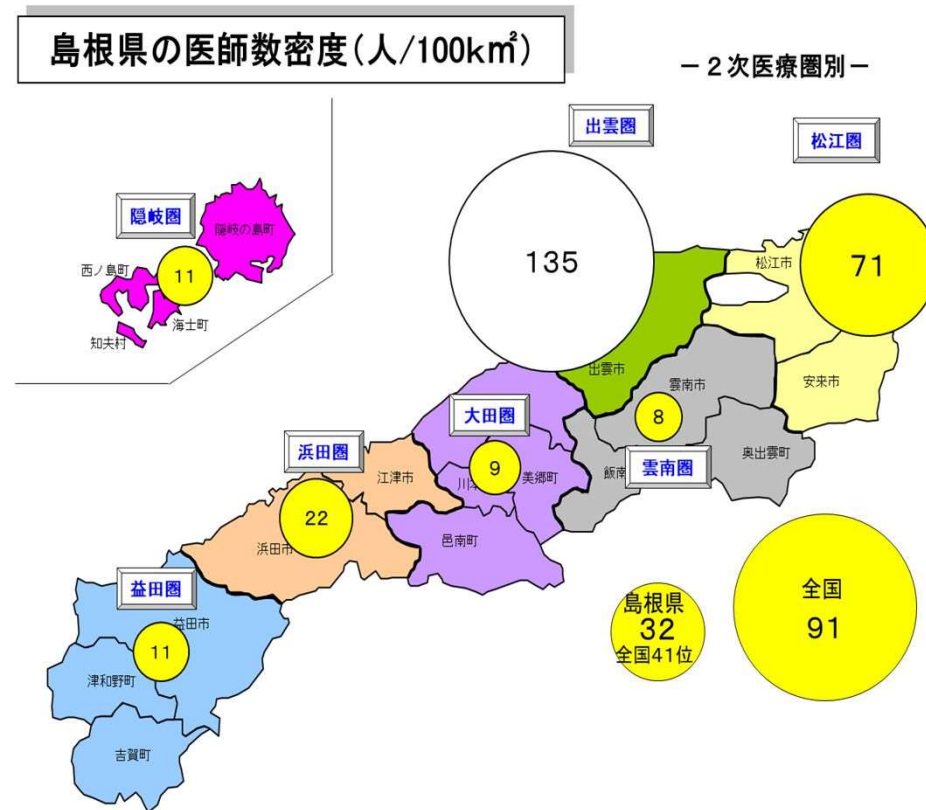
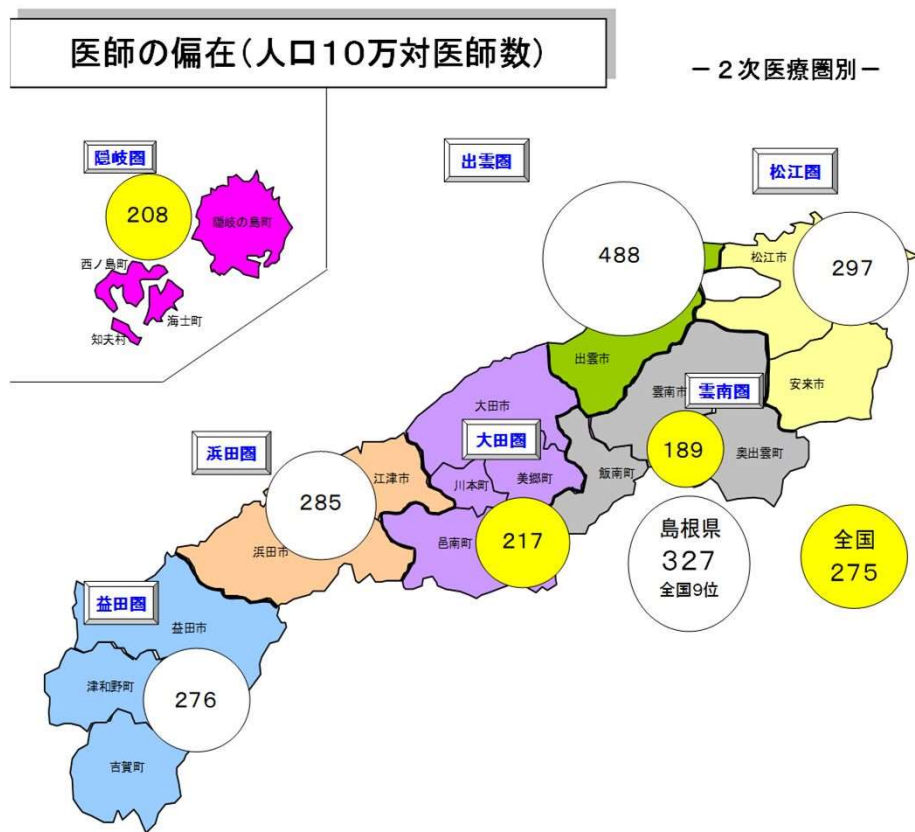
- 県内3空港ともに、利用者数、利用率ともにコロナ禍前の水準にほぼ回復



資料：「島根県内3空港の利用状況」（島根県交通対策課）〔年度〕

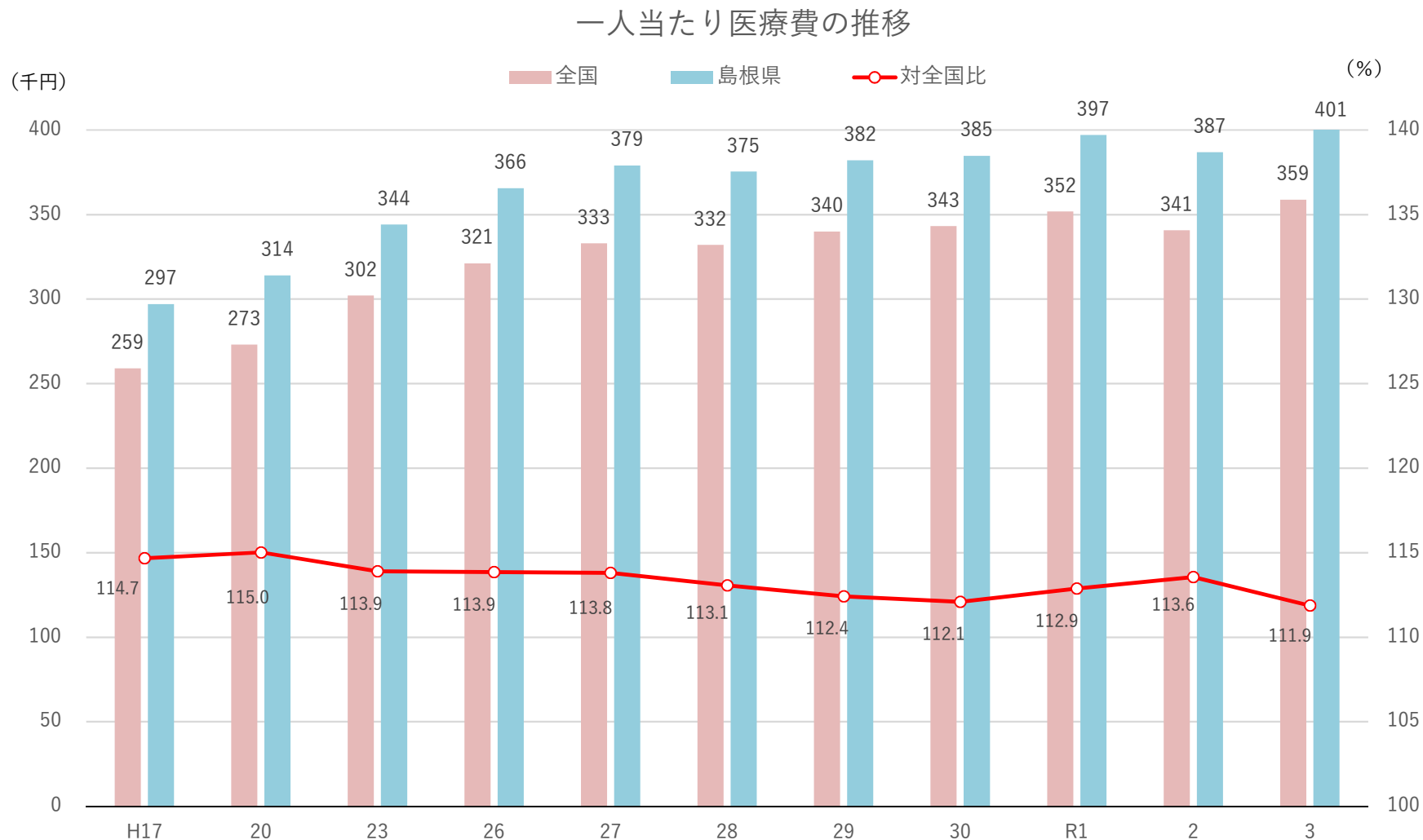
社会基盤 4 医師の偏在

- 人口10万人対医師数は、県内7圏域のうち3圏域で全国平均を下回る状況
- 面積当たり医師数は、広範な中山間地域・離島を抱える圏域では、全国に比べて非常に少ない状況



資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)〔R4年12月31日現在〕

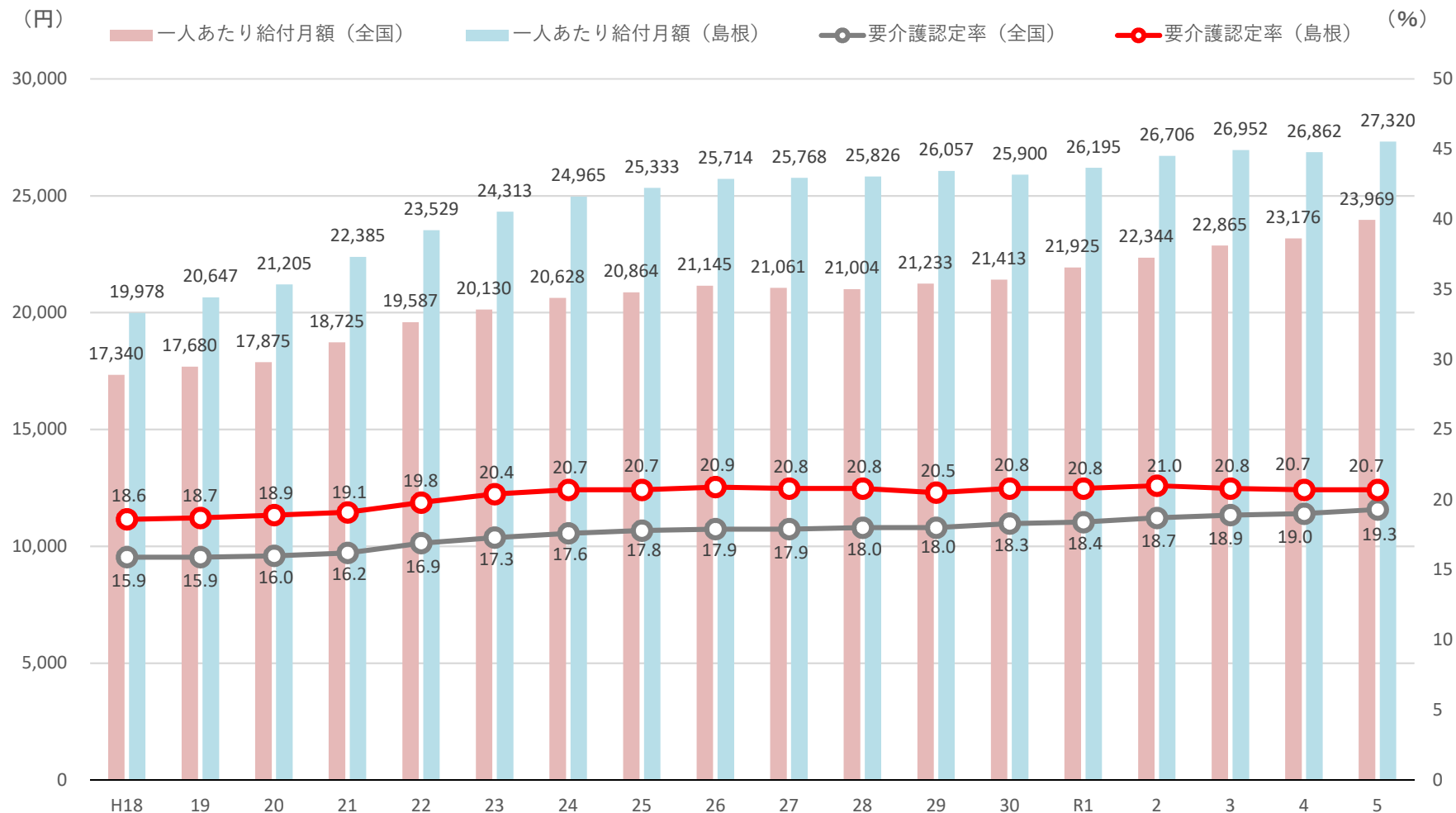
- 一人当たり医療費は、近年、わずかながら増加傾向



資料：「国民医療費」（厚生労働省）〔年度〕

- 要介護認定率は、全国と比較して高い
- 一人あたりの給付月額は、年々増加傾向

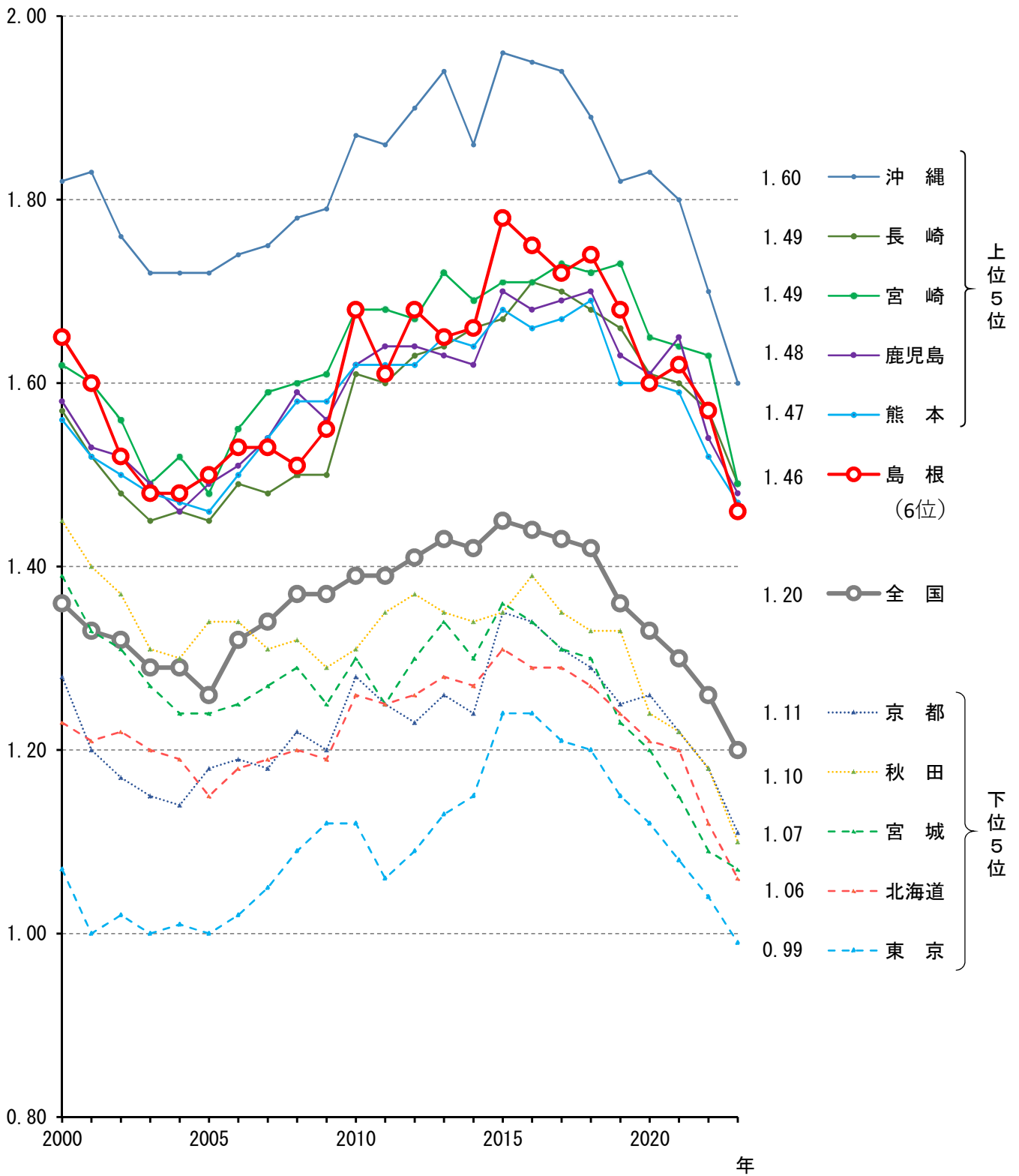
要介護認定率及び一人あたり給付月額（第1号被保険者）



資料：「介護保険事業状況報告（年報）」（厚生労働省）〔年度〕 ※R4、R5は「介護保険事業状況報告（月報）」

【参考1】合計特殊出生率（上位・下位）

出生率(2023年)上位5・下位5都道府県における出生率の推移



資料:「人口動態調査(厚生労働省)」[各年1月1日～12月31日] ※2023年(R5年)は概数

【参考2】社会動態の推移（月別）

（ ）上段：国外移動、下段：Uターン・Iターン

年 月	県外転入	県外転出	社会増減	社会増減		10～9月	4～3月	
				日本人	外国人			
令和元年	4月	2,737	1,397	1,340		▲ 896 (+948) (+3,763)	▲ 1,751 (+333) (+3,618)	
	5月	940	926	14	20			
	6月	753	789	▲ 36	▲ 3			
	7月	946	1,041	▲ 95	▲ 31			
	8月	829	990	▲ 161	▲ 66			
	9月	873	925	▲ 52	▲ 54			
	10月	788	909	▲ 121	▲ 54			
	11月	658	801	▲ 143	▲ 62			
	12月	587	861	▲ 274	▲ 128			
令和2年 (2020年)	1月	694	781	▲ 87	▲ 123	▲ 36		
	2月	758	1,101	▲ 343	▲ 384	▲ 41		
	3月	2,465	4,258	▲ 1,793	▲ 1,946	153		
令和3年 (2021年)	4月	2,368	1,255	1,113	1,061	52	▲ 1,834 (▲16) (+3,383)	▲ 727 (+149) (+3,642)
	5月	535	578	▲ 43	5			
	6月	619	771	▲ 152	▲ 94			
	7月	781	686	▲ 95	135			
	8月	768	750	▲ 18	81			
	9月	688	792	▲ 104	▲ 30			
	10月	799	728	71	101			
	11月	723	626	97	78			
	12月	727	795	▲ 68	▲ 120			
令和4年 (2022年)	1月	786	648	138	▲ 24	162		
	2月	818	961	▲ 143	▲ 210	67		
	3月	2,542	4,291	▲ 1,749	▲ 1,784	35		
令和5年 (2023年)	4月	2,172	1,249	923	859	64	▲ 992 (+145) (+3,580)	▲ 1,886 (▲170) (+3,362)
	5月	677	636	41	33			
	6月	726	795	▲ 69	▲ 89			
	7月	716	763	▲ 47	▲ 12			
	8月	647	748	▲ 101	9			
	9月	691	776	▲ 85	▲ 27			
	10月	720	673	47	62			
	11月	671	726	▲ 55	18			
	12月	640	746	▲ 106	▲ 6			
令和6年 (2024年)	1月	605	731	▲ 126	▲ 24	102		
	2月	694	988	▲ 294	▲ 253	▲ 41		
	3月	2,320	4,334	▲ 2,014	▲ 1,930	84		
令和7年 (2025年)	4月	2,334	1,316	1,018	843	175	▲ 1,116 (+611) (+3,471)	▲ 1,683 (+697) (+3,463)
	5月	1,240	822	418	45			
	6月	921	741	▲ 180	▲ 25			
	7月	933	857	76	15			
	8月	856	912	▲ 56	28			
	9月	754	958	▲ 204	▲ 134			
	10月	823	793	30	75			
	11月	716	793	▲ 77	21			
	12月	601	926	▲ 325	▲ 157			
令和8年 (2026年)	1月	682	857	▲ 175	▲ 103	▲ 72		
	2月	781	1,138	▲ 357	▲ 310	▲ 47		
	3月	2,286	4,497	▲ 2,211	▲ 2,150	▲ 61		
令和9年 (2027年)	4月	2,254	1,309	945	848	97	▲ 1,125 (途中集計)	▲ 1,122 (+609) (+3,462)
	5月	944	817	127	7			
	6月	760	881	▲ 121	▲ 175			
	7月	932	848	84	8			
	8月	829	801	28	▲ 40			
	9月	877	866	11	▲ 25			
	10月	912	803	109	5			
	11月	746	658	88	4			
	12月	710	783	▲ 73	▲ 49			
令和10年 (2028年)	1月	749	893	▲ 144	▲ 172	28		
	2月	848	1,077	▲ 229	▲ 259	30		
	3月	2,101	4,048	▲ 1,947	▲ 1,894	▲ 53		
令和11年 (2029年)	4月	2,497	1,426	1,071	911	160
	5月			0	0	0		
	6月			0	0	0		
	7月			0	0	0		
	8月			0	0	0		
	9月			0	0	0		
	10月			0	0	0		
令和12年 (2030年)	11月			0	0	0		
	12月			0	0	0		
	1月			0	0	0		
令和13年 (2031年)	2月			0	0	0		
	3月			0	0	0		

資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)